

施策評価

基本方針	01 健やかに暮らし互いを認め合い支え合えるまちをつくる					
施策	01 人権・男女共同参画					
施策目標	全ての人が多様な人権問題に対する正しい理解と認識を深めるとともに、男女があらゆる機会を通じて参画できる社会の実現を目指します。					
評価指標	指標名	女性の活躍を多面的に支援する地域だと思ふ人の割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	7.5	目標値（R7年度）	10.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	20.2	15.4	18.6	17.2	－
	達成率	202.0	154.0	186.0	172.0	－
施策コスト ※単位＝千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	2,416	2,830	2,265	4,930	－
	実績	1,328	2,154	1,844	3,810	－
【施策評価】評価責任者	総務部長					
施策目標・評価指標に対する令和6年度の主な成果と課題	多様化、複雑化する人権問題に対応するため、相談体制の充実を図るとともに、幅広い世代に効果的な教育及び啓発を実施しました。関係機関との連携強化に取り組んでいく必要があります。また、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）や女性の活躍推進等を図りました。男女共同参画社会の実現に向けた啓発事業を効果的に実施していく必要があります。					
各施策の展開に対する令和6年度の主な成果と課題	01 人権啓発の推進					
	指標名	人権講演会などへの参加者数				
	単位	人	現状値（R元年度）	1,974	目標値（R7年度）	2,000
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	973	884	1,454	1,639	－
	達成率	48.7	44.2	72.7	82.0	－
	人権研修会（6回、455人参加）、人権学習会（6回、169人参加）を開催し、児童生徒に対して人権標語及び人権作文を募集したところ、多くの参加と応募（人権標語890点、人権作文3,114点）がありました。現状に即した人権問題を捉え、関心が高まる実施方法を検討する必要があります。					
	02 男女共同参画社会の形成の促進					
	指標名	審議会などにおける女性委員の割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	43.1	目標値（R7年度）	45.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	42.3	42.0	44.4	44.8	－
	達成率	94.0	93.3	98.7	99.6	－
	生徒を対象としたLGBTQ講演会やパネル展示の開催、図書館に男女共同参画の関連図書コーナーの設置をしました。また、ダイア5市が連携して消防機関に対して救急業務における性的少数者への配慮と協力を求めたことにより、7月から運用となりました。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					
	指標名					
	単位					
実績値						
達成率						

事務事業評価

施策の展開	01	人権啓発の推進	
施策の展開 概要	① 全ての人が様々な人権課題について正しく理解し、互いを尊重しながら平和で共生できる社会を実現するため、家庭、学校、地域など、あらゆる機会を通じて、人権教育、啓発などを推進します。 ② いじめやＬＧＢＴへの差別などの人権問題について、解決や解消に向けた 援助をするため、人権に関する相談体制の充実を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
人権推進事業	A	人権啓発研修会、人権啓発講演会を開催し、人権尊重意識の高揚が図れました。	より多くの市民や市内事業所の方などに研修会や講演会に参加していただくために、周知方法を検討していく必要があります。
総務課			
512			
34			
人権教育推進事業（学校教育課）	A	全ての学校で人権週間を設定し、人権教育上の視点を基に授業や取組を計画的に実施した結果、児童生徒の豊かな心を育成することができました。	多様な人権課題に対応した教育情報を学校と共有するとともに、学校での様々な人権教育に関わる取組を市民に広め、市民一人一人の人権感覚を高めていけるように努めます。
学校教育課			
505			
206			
人権教育推進事業（生涯学習課）	A	人権啓発研修会や人権啓発講演会を開催し、地域の方々に人権問題を正しく理解してもらい、人権意識の高揚を図る機会を提供することができました。	人権課題が多様化・複雑化しているため、あらゆる人権課題に対応する必要があります。また、研修会等の参加者を増やすため、周知方法を検討する必要があります。
生涯学習課			
289			
226			

事務事業評価

施策の展開	02 男女共同参画社会の形成の促進		
施策の展開概要	① 性別にとらわれることなく、誰もが個性や能力を発揮できる社会を実現するため、男女共同参画意識の普及及び啓発、仕事と家庭の両立支援、女性の活躍推進などを図ります。 ② 配偶者等からの暴力について、正しい知識の普及及び啓発を行うとともに、被害者の保護や自立支援を行い、安心した生活が送れるようにするための相談体制の連携強化を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
男女共同参画推進事業	A	近隣の5市が連携して消防機関に対して、救急業務における性的少数者等への配慮について理解と協力を求めたところ、7月より運用していただけることになりました。	「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行されたことに伴い、困難な問題を抱えている女性への支援を充実させていく必要があります。
総務課			
2,476			
34			
配偶者等からの暴力の防止事業	A	被害者支援について、関係機関との連携により迅速な対応ができました。相談機関の周知を重点的に行いました。	相談内容の複雑化に加え、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の施行により、対応にスキルが必要なケースが増えています。支援体制の強化が必要です。
総務課			
28			
35			

施策評価

基本方針	01 健やかに暮らし互いを認め合い支え合えるまちをつくる					
施策	02 国際化・多文化共生					
施策目標	国際理解を深める機会を提供するとともに、外国人市民が暮らしやすい環境を整えます。					
評価指標	指標名	多文化共生の取組に対する満足度				
	単位	点(5点満点)	現状値 (R元年度)	2.92	目標値 (R7年度)	3.10
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	3.04	3.05	2.91	2.96	－
	達成率	98.1	98.4	93.9	95.5	－
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
施策コスト ※単位＝千円	予算	1,395	401,210	7,617	6,455	－
	実績	886	401,041	4,918	4,518	－
	【施策評価】評価責任者	総務部長				
施策目標・評価指標に対する令和6年度の主な成果と課題	国際交流活動についてはコロナ禍前の事業展開に戻しながら、国際理解を深める機会の提供に努めました。また、外国人市民がより良く暮らせるために市民が主体となった国際交流活動について、市国際交流協会を通じて支援しました。社会情勢等に対応しながら協力団体の支援・育成を図る必要があります。					
各施策の展開に対する令和6年度の主な成果と課題	01 国際交流活動の推進					
	指標名	ワンナイトステイ事業登録家庭数				
	単位	家庭	現状値 (R元年度)	8	目標値 (R7年度)	10
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	7	7	6	5	－
	達成率	70.0	70.0	60.0	50.0	－
	令和5年度から友好都市大韓民国烏山市との相互訪問による交流事業を再開し、日高市代表団の烏山市訪問やスポーツ交流事業の烏山市選手団来日により交流を深めました。今後は事業内容や新たな手法等を研究していく必要があります。					
	02 外国人市民に優しいまちづくりの推進					
	指標名	災害時等通訳・翻訳ボランティア登録者数				
	単位	人	現状値 (R元年度)	61	目標値 (R7年度)	70
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	20	36	41	39	－
	達成率	28.6	51.4	58.6	55.7	－
	市の国際化・多文化共生を推進することを目的に活動する市国際交流協会へ補助金を交付しました。また、協会と連携し、日本語教室や相談窓口の案内を広く周知し、国際文化セミナーの開催により理解を深めました。協会会員の高齢化に対応した支援を行う必要があります。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					
	指標名					
	単位					
	実績値					
達成率						

事務事業評価

施策の展開	01 国際交流活動の推進		
施策の展開 概要	① グローバル化の進展に伴い、国際感覚を養うとともに異文化への理解を深め、国際的な視点を持つ人材を育成するため、友好都市である大韓民国烏山市との交流など国際交流活動を推進します。 ② 独立行政法人国際交流基金日本語国際センターが実施するワンナイトステイ事業への協力を通じて、様々な国の方との交流から市民の国際理解を促進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
友好都市交流推進事業	A	日高市代表団の烏山市訪問やスポーツ交流事業での烏山市選手団の受入れを通して、烏山市との交流を推進しました。	友好都市の締結を行い28年が経過しましたが、今後は民間交流をより推進していく必要があります。
総務課			
3,471			
35			

事務事業評価

施策の展開	02 外国人市民に優しいまちづくりの推進		
施策の展開概要	① 災害時等における外国人市民への的確な情報を周知するため、多言語による情報提供の充実及び通訳・翻訳ボランティアの増員を図ります。 ② 外国人市民が地域で孤立することなく、安心して支え合いながら暮らすことができるようにするため、市国際交流協会と連携し、日本語教室や外国人相談サロンなどの支援事業を推進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
国際交流推進事業	A	国際交流協会と連携し、日本語教室や国際文化交流セミナーなどの交流イベントの開催について広く周知を行い、異文化への理解を深めることができました。	国際交流協会会員の高齢化が進んでおり、新規会員の加入を促進するため、引き続き、協会の活動をPRしていく必要があります。
総務課			
1,047			
36			

施策評価

基本方針	01 健やかに暮らし互いを認め合い支え合えるまちをつくる					
施策	03 地域福祉					
施策目標	一人一人が尊重され、健やかに暮らせるよう、地域で共に助け合い、支え合う地域社会の実現を図ります。					
評価指標	指標名	頼りになる知り合いが近所にいると感じている人の割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	53.0	目標値（R7年度）	55.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	60.0	58.9	51.7	55.5	－
	達成率	109.1	107.1	94.0	100.9	－
施策コスト ※単位＝千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	1,879,338	1,548,747	1,856,728	1,985,260	－
	実績	1,430,588	1,397,503	1,599,640	1,873,852	－
【施策評価】評価責任者	福祉子ども部長					
施策目標・評価指標に対する令和6年度の主な成果と課題	地域住民の生活状態の把握や援護などを行う民生委員・児童委員の活動及び高齢者の付き添いなどの援助を行う地域おたすけ隊の活動により、地域で共に助け合い、支え合う地域社会の実現に寄与しました。また、市民一人一人が尊重され、健やかに暮らせるよう、社会福祉協議会と連携し、困りごとへの身近な相談場所として自立相談支援センターを運営し、経済的問題、生活上の問題、ひきこもり等の問題に対する寄り添い型の支援を行いました。					
各施策の展開に対する令和6年度の主な成果と課題	01 地域福祉推進体制の充実					
	指標名	地域福祉推進組織の立ち上げか所数				
	単位	か所	現状値（R元年度）	0	目標値（R7年度）	4
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	2	2	2	2	－
	達成率	50.0	50.0	50.0	50.0	－
	社会福祉協議会、商工会及び市が連携し、「元気な高齢者等のボランティアである地域おたすけ隊が、援助の必要な高齢者等を支えることにより、隊員自身の健康増進を図るとともに、地域の商業振興等につなげる地域支え合いの仕組み」を推進しました。					
	02 低所得者などに対する支援の充実					
	指標名	生活保護受給者及び生活困窮者就労自立件数				
	単位	件	現状値（R元年度）	14	目標値（R7年度）	20
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	30	26	20	18	－
	達成率	150.0	130.0	100.0	90.0	－
	生活保護受給者及び生活困窮者の自立に向け、就労支援員と職業安定所、自立相談支援センターが連携し、包括的な支援を行うほか、住居を失うおそれのある人に住居確保給付金を支給しました。生活保護に至る前の自立支援策を強化するとともに、生活保護から脱却した人が再び生活保護に至らないような支援が必要です。					
	03 民生委員・児童委員の活動支援					
	指標名	民生委員・児童委員充足率				
	単位	%	現状値（R元年度）	86.2	目標値（R7年度）	100.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	91.7	82.6	85.3	87.1	－
	達成率	91.7	82.6	85.3	87.1	－
	民生委員・児童委員協議会に対し、福祉関連施策に係る情報提供や出前講座を実施するほか、補助金を交付し、地域での身近な相談相手として必要な支援やサービスへつなぐ民生委員・児童委員の活動を支援しました。全国的な傾向ではありますが、委員の担い手確保が課題となっており、対策を講じる必要があります。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					
	指標名					
	単位					
実績値						
達成率						

事務事業評価

施策の展開	01 地域福祉推進体制の充実		
施策の展開概要	① 日高市社会福祉協議会との連携のもと、地域支え合い体制を構築するため、地域住民による福祉活動を支援します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
地域福祉推進事業	A	社会福祉協議会と連携を図り、地域住民による福祉活動を支援しました。	地域住民が主体となり、地域生活課題を把握及び解決できるよう、包括的な相談支援体制を構築していく必要があります。
生活福祉課			
35			
109			
結婚活動支援事業	A	SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会に加入し、市内出張登録会を実施したことで、市民が登録しやすい環境を作ることができました。	登録者及び成婚者の増加を図るため、広報ひだか等を用いた周知を進めていく必要があります。
生活福祉課			
49			
109			
社会福祉法人等支援事業	A	社会福祉協議会、保護司会、遺族会及び更生保護観察協会飯能支部へ財政的な支援を行い、福祉の増進を図ることができました。	市民福祉の増進を図るため、各団体の活動に対する支援を継続する必要があります。
生活福祉課			
47,795			
110			
福祉事務所事務	A	適切な相談業務等を行うため、社会福祉主事資格を新たに2人が取得しました。	相談内容は多岐にわたってきており、社会福祉主事資格を始め、関係分野の研修等により、専門知識の習得に努めていくことが重要です。
生活福祉課			
277			
110			
災害援護事業	A	対象となる災害の発生がなかったため、災害弔慰金等の支給及び災害援護資金の貸付はありませんでした。	災害発生時には現状を速やかに把握し、災害弔慰金等の支給や災害援護貸付金の対応ができる体制を整えておく必要があります。
生活福祉課			
0			
118			
災害見舞金支給事業	A	被災した3件に対して、申請後速やかに災害見舞金の支給を行いました。	災害見舞金の支給について、速やかな対応が必要となるため、状況把握等を適切に行う必要があります。
生活福祉課			
300			
118			
社会福祉法人認可等事務 (生活福祉課)	A	社会福祉法人の届出等に対し、適切な処理がなされているか等の確認を行い、適切な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図りました。	引き続き、適切な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図り、地域福祉の充実に寄与していきます。
生活福祉課			
0			
-			
社会福祉法人認可等事務 (障がい福祉課)	A	社会福祉法人の届出等に対し、適切な処理がなされているか等の確認を行い、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図りました。	引き続き、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図り、地域福祉の充実に寄与していきます。
障がい福祉課			
0			
-			

社会福祉法人認可等事務 (長寿いきがい課)	A	社会福祉法人の届出等に対し、適切な処理がなされているか等の確認を行い、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図りました。	引き続き適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図り、地域福祉の充実に寄与していきます。
長寿いきがい課			
0			
-			
社会福祉法人認可等事務 (子育て応援課)	A	社会福祉法人の届出等に対し、適切な処理がなされているか等の確認を行い、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図りました。	引き続き、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図り、地域福祉の充実に寄与していきます。
子育て応援課			
0			
-			
日本赤十字社活動推進事務	A	日本赤十字社の活動資金への協力を図り、赤十字活動を支援することができました。また、全国の被災地に対し、義援金を送ることで被災者支援を実施しました。	日本赤十字社へ納める活動資金が年々減少しているため、赤十字の活動への理解や活動資金制度を広く周知していく必要があります。
生活福祉課			
0			
-			

事務事業評価

施策の展開	02 低所得者などに対する支援の充実		
施策の展開概要	① 低所得者などの生活の安定と自立助長を促すため、生活保護制度、生活困窮者自立支援制度などを推進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
生活困窮者自立支援事業	A	生活困窮者に対して、自立支援、就労支援及び学習支援等を行い、自立の助長を図ることができました。	自立相談支援センター及び就労支援制度の利用を促し、一人でも多くの方が就労により自立できるよう支援する必要があります。
生活福祉課			
25,852			
111			
行旅人援護事業	A	行旅死亡人等の対応を迅速かつ適切に実施しました。また、無縁墓地の管理を適正に実施しました。	身元が判明しているものの引き取り手のない遺体として、警察や病院からの連絡が増加しており、今後更なる単身高齢者の増加による処理件数の増加が見込まれます。
生活福祉課			
1,045			
111			
低所得者福祉援護事業	A	生活保護業務を円滑かつ適正に実施するため、研修会への参加や担当内での勉強会を実施する等、知識の向上を図りました。	生活保護業務を円滑かつ適正に実施するため、引き続き、研修会への参加及びシステム保守・改修等を実施する必要があります。
生活福祉課			
11,323			
116			
低所得者自立支援事業	A	各扶助費等を適正に支給することができました。	過誤、遅延等のないよう、事務処理の効率化に努めます。申請権を阻害することのないよう、今後も申請者に対し、きめ細かい制度説明を実施します。
生活福祉課			
1,033,465			
117			
厚生基金貸付事業	A	利用者がいなかったため、貸付はありませんでした。	制度を利用する場合は、その世帯に合った貸付額や返済計画を立案するなど丁寧な対応を行い、利用者の生活の安定を図ることが重要です。
生活福祉課			
0			
-			
高額療養費貸付事業	A	利用者がいなかったため、貸付はありませんでした。	健康保険制度による高額療養費限度額認定の普及により利用者がほとんどいない状況であるため、制度継続の可否を検討する必要があります。
生活福祉課			
0			
-			
住民税非課税世帯等支援臨時給付金及び定額減税補足給付金給付事務	A	非課税世帯等への給付及び定額減税調整給付金の給付について、適正に事務を行うことができました。	迅速かつ的確に給付を行うため、事務処理の効率化を図る必要があります。
生活福祉課			
7,521			
112			
住民税非課税世帯等支援臨時給付金及び定額減税補足給付金給付事業	A	非課税世帯等への給付及び定額減税調整給付金の給付について、適正に事務を行うことができました。	迅速かつ的確に給付を行うため、事務処理の効率化を図る必要があります。
生活福祉課			
387,900			
112			

住民税非課税世帯支援臨時 給付金給付事務	A	非課税世帯への給付について、適正に 事務を行うことができました。「プッ シュ型」の給付を実施し、迅速な給付 を実現することができました。	プッシュ型以外の給付対象者からの書 類の提出について、手続きの簡素化を 図る必要があります。
生活福祉課			
4,368			
113			
住民税非課税世帯支援臨時 給付金給付事業	A	非課税世帯への給付について、適正に 事務を行うことができました。「プッ シュ型」の支給を実施し、迅速な給付 を行うことができました。	プッシュ型以外の給付対象者からの書 類の提出について、簡素化を図る必要 があります。
生活福祉課			
139,290			
113			
住民税非課税世帯等支援臨 時給付金給付事務	A	住民税均等割のみ課税世帯への給付及 び子育て加算の給付について、適正に 事務を行うことができました。	迅速かつ的確に給付を行うため、事務 処理の効率化を図る必要があります。
生活福祉課			
7,781			
114			
住民税非課税世帯等支援臨 時給付金給付事業	A	住民税均等割のみ課税世帯への給付に ついて、適正に事務を行うことができ ました。	迅速かつ的確に給付を行うため、事務 処理の効率化を図る必要があります。
生活福祉課			
197,100			
114			

事務事業評価

施策の展開	03 民生委員・児童委員の活動支援		
施策の展開概要	① 民生委員・児童委員を確保するため、活動内容を広め、活動しやすい環境づくりを推進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
民生委員・児童委員活動支援事務	A	民生委員・児童委員及び主任児童委員が、地域の実情を把握し、地域に根差した活動を支援することで、市民が安心して生活することができました。	民生委員・児童委員及び主任児童委員が活動を円滑に行えるよう、必要な情報を提供するとともに、活動に対する市民の理解を深めていくことが必要です。
生活福祉課			
9,751			
115			

施策評価

基本方針	01 健やかに暮らし互いを認め合い支え合えるまちをつくる					
施策	04 障がい者福祉					
施策目標	障がいのある人が、その人らしく安心して地域で生活が送れるよう、一人一人の状況に応じたサービスの提供に努めるとともに、社会参加や就労の促進を図ります。					
評価指標	指標名	障がい者福祉の取組に対する満足度				
	単位	点(5点満点)	現状値 (R元年度)	2.96	目標値 (R7年度)	3.00
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	3.08	3.10	2.93	3.06	－
	達成率	102.7	103.3	97.7	102.0	－
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
施策コスト ※単位＝千円	予算	1,497,453	1,603,738	1,707,081	1,833,510	－
	実績	1,408,222	1,509,664	1,596,076	1,764,548	－
	【施策評価】評価責任者	福祉子ども部長				
施策目標・評価指標に対する令和6年度の主な成果と課題	障がい者が住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう、障がい者総合支援法及び児童福祉法に基づき、在宅生活を支援する居宅介護などの「訪問系サービス」、自立訓練や就労支援などの「日中活動系サービス」及びグループホームや施設入所などの「居住・施設系サービス」を実施しました。また、福祉タクシー運賃の助成や手話通訳者の派遣などの社会参加の促進に資するサービスを提供するほか、手話が言語であるとの認識に基づき、手話を必要とする人の権利が尊重される社会を目指す「日高市手話言語条例」を制定しました。					
各施策の展開に対する令和6年度の主な成果と課題	01 地域生活の支援					
	指標名	日中一時支援事業登録事業者件数				
	単位	件	現状値 (R元年度)	19	目標値 (R7年度)	20
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	20	22	24	24	－
	達成率	100.0	110.0	120.0	120.0	－
	地域で自立した日常生活及び社会生活が続けられるよう、日常生活用具の給付や社会参加促進のための移動支援、生活上の課題に対する相談支援などを行うほか、日中における活動の場を提供し、日常的に介護している家族の一時的な休息等の機会を確保する「日中一時支援事業」を行う登録事業者の経費を支弁しました。					
	02 就労への支援					
	指標名	障がい者就労支援センター利用者の就職率				
	単位	%	現状値 (R元年度)	57.9	目標値 (R7年度)	60.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	56.6	60.9	55.7	59.4	－
	達成率	94.3	101.5	92.8	99.0	－
	障がい者就労支援センターを委託により運営し、一般企業への就職に向けた相談において、本人の意欲や能力を最大限に生かせる就労選択ができるよう、模擬的作業等を通じて強みや必要な配慮を評価する「就労アセスメント」を実施しました。また、求職登録、採用面接の同行、就職後の定着などの支援を行いました。					
	03 医療費の助成					
	指標名	重度心身障がい者医療費助成制度受給登録者のうち、医療費申請を行った人の割合				
	単位	%	現状値 (R元年度)	89.0	目標値 (R7年度)	92.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	88.8	91.1	89.1	94.7	－
	達成率	96.5	99.0	96.8	102.9	－
	重度心身障がい者に対し、医療費に係る一部負担金について助成することにより、必要とする医療を容易に受けられるよう支援しました。令和6年4月から現物給付を実施する医療機関の範囲を飯能地区医師会管内から県内に拡大し、利便性を向上しました。対象者には、引き続き、助成制度の周知を図る必要があります。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					
	指標名					
	単位					
	実績値					
達成率						

事務事業評価

施策の展開	01 地域生活の支援		
施策の展開概要	① 障がい者に対する理解を深めるとともに、差別解消や権利擁護のための取組を進めます。 ② 障がい者が地域で安心して生活ができるよう、相談支援や各種サービス給付等を提供します。 ③ 障がい者の日中における活動の場を提供することなどにより、障がい者を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
障がい者（児）日常生活用具給付事業	A	障がい者の日常生活に必要な支援用具を速やかに給付及び貸与を行い、障がい者の自立した日常生活を支援しました。	頻繁な法改正に対応するため、国や県からの情報を常に留意する必要があります。
障がい福祉課			
15,836			
121			
障がい者計画等策定事務	A	計画に沿って各事業を進め、進捗状況を確認しました。	適宜、進捗状況の把握に努める必要があります。
障がい福祉課			
0			
-			
障がい者相談支援事業	A	障がい者等やその家族からの相談に応じ、情報提供や助言を行いました。また、相談事業を通じ、関係機関と連携し、障がい福祉サービスの利用へつなげることができました。	相談支援事業を行う相談員のスキルアップを図るため、引き続き、連絡会議を開催する必要があります。
障がい福祉課			
48,698			
121			
障がい者手帳等交付事務	A	各種手帳交付に係る事務を速やかに行うとともに、手帳取得費用に対し補助金を交付し、各種手帳の取得を促進することができました。	速やかな各種手帳の交付に係る事務について、引き続き県と円滑かつ、効率的に進めるよう努めていく必要があります。
障がい福祉課			
1,936			
122			
レスパイトケア事業	A	障がい者の日中における活動の場や宿泊等の提供を行い、その家族の就労支援や日常的に介護している家族の一時的な休息を確保することができました。	引き続き、サービスを提供する事業者に対し運営に要する費用を補助することで、家族の負担軽減を図っていく必要があります。
障がい福祉課			
8,488			
122			
障がい福祉サービス等給付事業	A	障がい者等に対し、必要な障がい福祉サービスを提供することにより、社会参加や就労促進を図ることができました。	障がい者総合支援法及び児童福祉法に基づく障がい福祉サービス利用者の増加に伴い、年々、給付費が増加しています。
障がい福祉課			
1,451,825			
123			
地域活動支援センター運営事業	A	障がい者が地域で自立した日常生活や社会生活が送れるよう、創造活動や社会との交流促進等の機会を提供しました。	利用者の利用時期に変動があるため、これらに留意して対応していくことが必要です。
障がい福祉課			
15,479			
123			

特別障がい者手当等給付事業	A	各種手当を支給し、在宅による重度の障がいによって生じる経済的負担を軽減することができました。	引き続き、SNS等を始め、制度の周知を図る必要があります。
障がい福祉課			
16,066			
124			
障がい者福祉システム管理事務	A	診療報酬改定、税制改正に伴うシステム改修を行い、適正に利用決定事務を行いました。	システムの適正な管理、運用に努めるとともに、法令の改正等に伴い、適宜改修していく必要があります。
障がい福祉課			
14,984			
124			
障がい者（児）在宅生活支援事業	A	在宅の障がい者（児）が、自立した生活を送るための支援ができました。また、日常的に介護する家族等の負担軽減が図られました。	在宅支援サービスの申請数や利用数が多いため、速やかに事務を進める必要があります。
障がい福祉課			
30,069			
125			
介護給付費等支給審査事務	A	審査会により認定区分が適正に判定されています。認定調査委託により、職員の業務負担の軽減が図られました。	委員の任期が2年のため、欠員が生じないように事前の準備が必要です。認定調査委託は審査量に留意し適切な委託量を確保する必要があります。
障がい福祉課			
2,210			
125			
社会参加促進事業	A	各種サービスを提供し障がいのある人の社会参加を推進しました。	各種サービスのニーズを見極め、計画的にサービスを提供していく必要があります。
障がい福祉課			
28,861			
126			

事務事業評価

施策の展開	02 就労への支援		
施策の展開概要	① 障がい者就労支援センターを中心に、関係機関が連携しながら就職し、就労が継続できるよう支援します。また、障がい者の就労を進めるための環境づくりを推進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
障がい者就労支援センター 運営事業	A	障がい者の就労支援を行いました。また、障がい者が利用している職場も含め職場開拓（定着支援訪問を含みます。）を実施しました。	障がい者に対して丁寧に支援を進めていますが、今後も障がいの種別や程度に応じた就労支援を行っていく必要があります。
障がい福祉課			
11,520			
126			

事務事業評価

施策の展開	03 医療費の助成		
施策の展開概要	① 重度心身障がい者の医療費負担の軽減を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
重度心身障がい者医療費助成事業	A	重度心身障がい者の医療費の一部（一部負担金）を助成することにより、疾病の早期回復や本人とその家族の経済的負担の軽減を図ることができました。	受給者の利便性向上のため、引き続き窓口払の廃止及び申請手続の簡素化等を実施していく必要があります。
保険年金課			
118,576			
152			

施策評価

基本方針	01 健やかに暮らし互いを認め合い支え合えるまちをつくる					
施策	05 高齢者福祉					
施策目標	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援し、生きがいがづくりや自主的な社会参加活動を推進します。					
評価指標	指標名	老後に不安を感じている人の割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	69.9	目標値（R7年度）	65.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	60.7	66.3	63.8	68.7	－
	達成率	187.8	73.5	124.5	24.5	－
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
施策コスト ※単位＝千円	予算	5,154,010	5,286,566	5,659,496	5,707,318	－
	実績	4,893,807	4,968,514	5,265,402	5,512,565	－
	【施策評価】評価責任者	健康推進部長				
施策目標・評価指標に対する令和6年度の主な成果と課題	地域包括ケアシステムの深化、推進に向けて地域包括支援センターの機能充実を図り、高齢者の様々な相談内容の解決に向けた支援を行うとともに、高齢者が地域で生き生きと過ごすため、介護予防教室やフレイル予防教室を開催しました。今後認知症や一人暮らしなどの生活に課題を抱える高齢者の増加が予測されるため、地域の状況の把握を進めながら、更に高齢者の不安の解消を図る必要があります。					
各施策の展開に対する令和6年度の主な成果と課題	01 高齢者の健康づくり推進					
	指標名	健康シニア褒賞の受賞者数				
	単位	人	現状値（R元年度）	37	目標値（R7年度）	46
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	31	56	68	60	－
	達成率	67.4	121.7	147.8	130.4	－
	介護予防教室やフレイル予防教室を開催し、高齢者の健康づくりを支援しました。また、敬老事業や老人クラブ、シルバー人材センターへの財政的援助を通じ、高齢者の社会参加や生きがいがづくりを促進しました。各種予防教室等に多くの人が参加しやすくなるよう開催場所や開催方法を工夫する必要があります。					
	02 高齢者の地域生活支援					
	指標名	高齢者に関する相談件数				
	単位	件	現状値（R元年度）	6,702	目標値（R7年度）	6,800
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	8,076	4,873	5,785	6,560	－
	達成率	118.8	71.7	85.1	96.5	－
	高齢者が地域で自分らしく暮らしていけることを目指し、要介護高齢者等を対象として、各種在宅福祉サービスを提供する在宅高齢者支援事業を実施するとともに、老人ホーム入所措置事業を実施しました。介護や支援が必要な高齢者と家族や親族などの双方が求める適切なサービスの提供が必要です。					
	03 介護保険サービスの充実					
	指標名	介護サービス利用率				
	単位	%	現状値（R元年度）	79.8	目標値（R7年度）	84.2
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	80.1	78.7	78.1	79.7	－
	達成率	95.1	93.5	92.8	94.7	－
	介護や支援が必要な人に対し適切なサービスを提供するとともに、生計が困難な低所得者が安心して利用できるよう、負担を軽減する制度を適切に運用しました。要介護・要支援認定者の増加に伴い、介護保険給付費も増加するため、引き続き給付費の抑制を図ることが必要です。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					
指標名						
単位						
実績値						
達成率						

事務事業評価

施策の展開	01 高齢者の健康づくり推進		
施策の展開概要	① 高齢者が健康で自立した生活を送ることができるよう、介護予防のための運動を行う教室や、認知症予防に関する取組を推進するとともに、就労支援などを通じて、高齢者の社会参加を促進します。 ② 高齢者に対する保健事業と介護予防事業を一体的に捉え、健康づくりに関するきめ細やかな支援を行うことにより、医療費や介護保険給付費の抑制を図ります。 ③ 若い世代が高齢者に感謝する気持ちの醸成を図るとともに、高齢者に喜んでもらえる取組を実施するなどして、高齢者の生きがいを支援します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
老人クラブ支援事業	A	老人クラブが地域社会の担い手として活発に活動ができるよう、育成及び強化することができました。	老人クラブ連合会が解散したため、単位クラブを集めた合同研修会等を開催し、情報交換ができる機会を作る必要があります。
長寿いきがい課			
588			
146			
シルバー人材センター支援事業	A	シルバー人材センターに対して補助金を交付し、高齢者に対する就業の機会を確保することができました。	高齢者の就業機会を確保することは、高齢化の進展によりますます必要になってきます。
長寿いきがい課			
11,660			
146			
敬老事業	A	敬老記念品を贈呈することにより敬老の意を表するとともに、長寿を祝福することができました。	コロナ禍を機に一部を縮小したままの実施が続いているため、実施方法の検討が必要です。
長寿いきがい課			
1,494			
147			
高齢者運動支援事業	A	埼玉県の「コバトンALKOO（あるこう）マイレージ」事業に参加し、イベント等を通じてアプリケーションの周知を行い、高齢者へのウォーキングの習慣化を促進しました。	より多くの高齢者が参加できるよう、周知が必要です。
長寿いきがい課			
34			
147			
高齢者保健・介護予防一体推進事業	A	フレイル対策教室を実施するとともに、希望者に個別で栄養、歯科、運動指導を行いました。	開催回数や事後評価のためのアンケートの方法を検討するなど、より多くの方に参加してもらえる工夫が必要です。
長寿いきがい課			
1,360			
148			
一般介護予防事業【介護】	A	高齢者が生き生きと過ごせるようにするため、介護予防教室を開催しました。	高齢者が身近な場所で介護予防活動に自主的に参加できるよう、地域資源を増やすような働きかけ等が必要です。
長寿いきがい課			
9,092			
-			

事務事業評価

施策の展開	02 高齢者の地域生活支援		
施策の展開概要	① 介護を必要とする人と、家族や親族などの介護している人の双方が求めるサービスの提供を通じて、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう支援します。 ② 認知症サポーターの養成や、高齢者の異変を把握するネットワークの充実などにより、認知症やひとり暮らしといった生活課題を抱える高齢者の生活を支援します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
総合福祉センター維持管理事業	A	指定管理者の業務により、施設の平等利用の確保、効率的な運営、サービス向上などが図られ、適切な施設運営を維持することができました。	施設全体で老朽化が進んでいるため、修繕の立案や実施を含めた長期的な計画が必要です。
生活福祉課			
106,813			
115			
在宅高齢者支援事業	A	高齢者福祉サービスについて、市ホームページに掲載するとともに、パンフレットを作成し、介護保険サービス申請者等に窓口で配布しました。	様々な生活課題を抱え、社会的な支援を必要とする高齢者への支援の充実を図る必要があります。
長寿いきがい課			
5,133			
148			
老人ホーム入所措置事業	A	在宅で日常生活を営むことが困難であった高齢者に対し、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームへの入所措置を行い、生活の拠点等を適切に提供することができました。	援護を必要とする高齢者の異変の早期発見のため、関係機関の連携による見守りネットワークを強化していく必要があります。
長寿いきがい課			
12,826			
149			
介護予防・生活支援サービス事業【介護】	A	平成28年3月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、訪問介護及び通所介護のサービスを提供することができました。	利用者の状況に応じた多様なサービスの提供ができるよう、体制の整備について検討を行っていく必要があります。
長寿いきがい課			
76,831			
-			
介護予防ケアマネジメント事業【介護】	A	地域包括支援センターによる介護予防・日常生活支援総合事業のケアプラン作成に係る費用を支給することができました。	事業が安定してきたため、事務の効率化などの改善点について検討を行っていきます。
長寿いきがい課			
7,801			
-			
地域包括支援センター運営事業【介護】	A	地域包括支援センターに法令の基準に定められた専門職を配置し、地域の高齢者に関する様々な相談を受け、解決に向けた支援を行いました。	地域包括支援センターの役割について引き続き検討を行い、地域のニーズに対応できるよう、地域包括支援センターを運営する必要があります。
長寿いきがい課			
66,333			
-			
在宅医療・介護連携推進事業【介護】	A	多職種で構成された座談会において、在宅医療・介護連携を目的とした市民フォーラムを開催しました。	地域包括ケアシステムの構築を図るに当たり様々な課題があるため、今後も各構成団体と連携を図りながら、事業を進めていく必要があります。
長寿いきがい課			
4,823			
-			

生活支援体制整備事業【介護】	A	第1層協議体、第2層協議体による協議を実施し、地域課題の把握等が進みました。	第1層協議体と第2層協議体がより一層連携する必要がある、双方をお互いに機能しやすくすることが必要です。
長寿いきがい課			
19,107			
-			
認知症施策推進事業【介護】	A	認知症初期集中支援チームを配置し、初期の認知症患者への早期対応、早期受診を行うことにより認知症の容態に応じた適時、適切な支援体制を確保することができました。	認知症の本人やその家族のニーズを把握し、事業に反映させる取組が必要です。
長寿いきがい課			
6,022			
-			
成年後見制度利用支援事業【介護】	A	金銭管理等が自ら行えない高齢者について、成年後見制度の市長申立てを実施した結果、選任された後見人により、サービス利用のための契約等を行うことができました。	親族と関わりがない認知症等の要援護高齢者が増加しており、市長申立件数の増加が見込まれます。
長寿いきがい課			
1,594			
-			
家族介護支援事業【介護】	A	家族介護教室を開催し、寝たきりや認知症高齢者を介護する家族の理解を深めることができました。	高齢化の進行と平均寿命の延びにより認知症高齢者の増加が見込まれるため、家族に対するより一層の支援が必要です。
長寿いきがい課			
214			
-			
住宅改修支援事業【介護】	A	住宅改修理由書の作成費用が自己負担となる方に対し、助成を行って負担を無くすことにより、介護保険制度利用者間の平等化を図ることができました。	本制度について、利用が必要な方に漏れが無いよう、周知を図っていきます。
長寿いきがい課			
35			
-			
認知症サポーター等養成事業【介護】	A	認知症についてより深く知ってもらうため、市民や中学生向けの講座を実施しました。	認知症サポーターステップアップ講座については、引き続き実施方法や内容、対象者について検討が必要です。
長寿いきがい課			
101			
-			
地域自立生活支援事業【介護】	A	自宅において調理が困難な一人暮らしの高齢者に対し、栄養バランスの良い食事を配達することで、健康維持や安否確認ができました。	配食サービス制度の周知を図り、必要とする世帯への利用促進を図る必要があります。
長寿いきがい課			
3,173			
-			
介護予防・生活支援サービス事業費審査支払事業【介護】	A	サービス提供事業者からの請求内容に関する審査及びサービス費の支払を県国民健康保険団体連合会に委託し、効率的に行うことができました。	事業が安定してきたため、事務の効率化等の改善について検討を行っていきます。
長寿いきがい課			
188			
-			

事務事業評価

施策の展開	03 介護保険サービスの充実		
施策の展開概要	① 心身の変化により介護が必要となった人に対し、介護支援、機能訓練、看護など適切なサービスを提供できるよう、介護保険により支援します。 ② 自立した日常生活を営むことができるよう、必要に応じた介護保険サービスの分析を行い、充実したサービスを提供します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
介護保険特別会計繰出事務	A	介護保険に係る事務費、保険給付費、地域支援事業費及び低所得者保険料軽減の法定負担分を支出しました。	被保険者、要介護・要支援認定者の増加に伴い、必然的に事務費が増加しましたが、引き続き経費節減に努めます。
長寿いきがい課			
689,254			
149			
低所得者の利用者負担軽減事業	A	社会福祉法人が運営する施設等において、生計が困難な低所得者の利用者が、介護サービスを安心して利用することができました。	低所得者が利用者負担軽減制度を用いて介護サービスを安心して利用できるよう、市ホームページ等で周知に努めていきます。
長寿いきがい課			
0			
150			
高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事務	A	3年ローリングにて高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定するため、計画期間の初年度に当たる令和6年度は事業を行いませんでした。	アンケート調査などを通じて、要介護・要支援者及びその介護者が必要とするサービスについて検討を進めます。
長寿いきがい課			
0			
-			
公的介護施設等整備補助事業	A	市民が住み慣れた地域において、安心して暮らしていくための施設整備に補助を行い、整備に係る負担を大幅に軽減するものですが補助事業はありませんでした。	制度についての一層の周知が必要です。
長寿いきがい課			
0			
-			
介護保険一般管理事務【介護】	A	委員会等の開催数を調整し、効率の良い運営ができました。また、窓口業務などの事務委託を行い、市民サービスの向上と事務負担の軽減に努めました。	介護保険制度の周知に努めていきます。
長寿いきがい課			
11,542			
-			
介護保険電算処理事務【介護】	A	介護保険システムの保守、サポートを受けることにより、安定したシステム稼働ができました。また、介護保険制度の改正に伴い、介護保険システム等の改修を行いました。	今後も介護保険システムの改正に適切に対応するため、情報収集に努めていきます。
長寿いきがい課			
14,343			
-			
介護保険料賦課徴収事務【介護】	A	賦課決定や通知の発送を計画どおりに遅滞なく行いました。	普通徴収の納付率向上のため、口座振替等の周知を図っていきます。
長寿いきがい課			
1,998			
-			
介護保険認定審査会事務【介護】	A	介護認定申請に基づき行った訪問調査及び主治医からの意見書を基に、年間49回にわたり介護認定審査会を開催しました。	申請から認定が出るまでの期間について、原則の30日以内での処理ができるよう努めていきます。
長寿いきがい課			
3,701			
-			

要介護認定事務【介護】	A	申請から30日以内に認定結果が出るよう、調査員への調査依頼、主治医への意見書依頼に迅速な書類提出を促しました。	軽度の人については、介護予防・日常生活支援総合事業等のサービス利用ができることがあるため、制度の周知と窓口での適切な申請案内に努めていきます。
長寿いきがい課			
18,560			
-			
趣旨普及事務【介護】	A	満65歳になり、第1号被保険者となった人全員にパンフレットを送付することにより、効果的に介護保険制度の周知を図りました。	全ての人に制度の趣旨を理解してもらえよう、パンフレット作成に加え、出前講座の活用など、周知方法を工夫します。
長寿いきがい課			
477			
-			
介護サービス費給付事業【介護】	A	介護給付について、サービスの利用状況及び計画の作成状況に応じ、県国民健康保険団体連合会の審査後、サービス提供事業者に適正に支払を行いました。	不適切なサービス提供や過誤請求とならないよう、引き続き事業所に対し、趣旨普及や給付適正化に努めます。
長寿いきがい課			
3,975,046			
-			
介護予防サービス費給付事業【介護】	A	介護予防給付について、サービスの利用状況及び計画の作成状況に応じ、県国民健康保険団体連合会の審査後、サービス提供事業者に適正に支払を行いました。	不適切なサービス提供や過誤請求とならないよう、引き続き事業所に対し、趣旨普及や給付適正化に努めます。
長寿いきがい課			
114,321			
-			
保険給付費審査支払事業【介護】	A	各給付費の審査及び支払を県国民健康保険団体連合会に委託することで、事務の効率化が図れました。	不適切なサービス提供や過誤請求とならないよう、県国民健康保険団体連合会の報告やデータを活用し、給付適正化に努めます。
長寿いきがい課			
2,722			
-			
高額介護サービス費給付事業【介護】	A	新規に高額介護サービスに該当した人には申請勧奨通知を送るなどし、漏れなく利用者の自己負担が過度に高額にならないようにしました。	不適切なサービス提供や過誤請求とならないよう、引き続き事業所に対し、趣旨普及や給付適正化に努めます。
長寿いきがい課			
97,757			
-			
高額介護予防サービス費給付事業【介護】	A	新規に高額介護予防サービスに該当した人には申請勧奨通知を送るなどし、漏れなく利用者の自己負担が過度に高額にならないようにしました。	不適切なサービス提供や過誤請求とならないよう、引き続き事業所に対し、趣旨普及や給付適正化に努めます。
長寿いきがい課			
94			
-			
高額医療合算介護サービス費給付事業【介護】	A	新規に高額医療合算介護サービスに該当した人には申請勧奨通知を送るなどし、漏れなく利用者の自己負担が過度に高額にならないようにしました。	不適切なサービス提供や過誤請求とならないよう、引き続き事業所に対し、趣旨普及や給付適正化に努めます。
長寿いきがい課			
12,147			
-			
高額医療合算介護予防サービス費給付事業【介護】	A	新規に高額医療合算介護予防サービスに該当した人には申請勧奨通知を送るなどし、漏れなく利用者の自己負担が過度に高額にならないようにしました。	不適切なサービス提供や過誤請求とならないよう、引き続き事業所に対し、趣旨普及や給付適正化に努めます。
長寿いきがい課			
41			
-			
在宅高齢者支援事業【介護】	A	在宅の要介護及び要支援被保険者で、寝たきり又はこれに準ずる状態にある65歳以上の常時紙おむつが必要な方を対象に、紙おむつを支給することができました。	様々な生活課題を抱え、社会的な支援を必要とする高齢者への支援の充実を図る必要があります。
長寿いきがい課			
11,599			
-			

特定入所者介護サービス費 給付事業【介護】	A	施設等利用時の食費及び居住費に対して補足的に給付を行うことで、利用者の自己負担額が過度とならないようにしました。	認定時の資産調査等を適正に行い、不正な申請が行われないよう、認定事務を工夫する必要があります。
長寿いきがい課			
85,959			
-			
特定入所者介護予防サービス費給付事業【介護】	A	施設等利用時の食費及び居住費に対して補足的に給付を行うことで、利用者の自己負担額が過度とならないようにしました。	認定時の資産調査等を適正に行い、不正な申請が行われないよう、認定事務を工夫する必要があります。
長寿いきがい課			
0			
-			
介護給付費準備基金管理運用事務【介護】	A	介護給付費準備基金の運用益や介護保険料収入の一部を適正に積み立てることができました。	事業状況を把握し、介護給付費準備基金を活用した適正な事業運営を図ります。
長寿いきがい課			
37,243			
-			
介護給付費適正化事業【介護】	A	介護給付費適正化計画に基づき、介護給付費明細の突合を行うなど、適正化事業を行いました。	要介護及び要支援者の増加と複雑化する介護保険制度に対応するため、支援システムの導入等を検討します。
長寿いきがい課			
769			
-			
第1号被保険者保険料還付事務【介護】	A	第1号被保険者保険料に過誤納が発生した場合に、滞ることなく還付等処理を行いました。	過誤納の発生を減らし、効率的に還付事務が行えるように努めます。
長寿いきがい課			
1,040			
-			
国・県支出金等返還事務【介護】	A	前年度中に交付された介護保険給付費等に係る国・県支出金及び支払基金交付金を実績に基づいて精算し、超過交付分を返還しました。	事業状況を把握し、適正に事業を執行するように努めます。
長寿いきがい課			
49,320			
-			
第1号被保険者保険料還付加算金支払事務【介護】	A	介護保険料還付に係る加算金が発生しなかったため、支払事務はありませんでした。	還付加算金が発生した際は、効率的に還付事務が行えるように努めます。
長寿いきがい課			
0			
-			
一般会計繰出事務【介護】	A	前年度中に介護保険特別会計へ繰り入れた市負担分を精算し、超過分を一般会計へ繰り出しました。	事業状況を把握し、適正な決算処理が行えるように努めます。
長寿いきがい課			
49,410			
-			

施策評価

基本方針	01 健やかに暮らし互いを認め合い支え合えるまちをつくる					
施策	06 健康づくり					
施策目標	市民が健康で生き生きと暮らせるよう、一人一人の主体的な健康づくりと個人の取組を支援できる社会づくりを目指します。					
評価指標	指標名	食生活の改善や運動など、健康管理のための取組をしている人の割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	63.9	目標値（R7年度）	67.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	67.9	67.3	60.9	67.1	－
	達成率	101.3	100.4	90.9	100.1	－
施策コスト ※単位＝千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	9,661,929	9,642,771	9,161,604	9,036,339	－
	実績	8,876,619	8,902,261	8,591,187	8,397,237	－
【施策評価】評価責任者	健康推進部長					
施策目標・評価指標に対する令和6年度の主な成果と課題	市民一人一人が自ら健康づくりを実践し、生き生きとした生活を送れるように、運動普及推進員や食生活改善推進員の協力などによる健康づくり推進事業や健康に関する知識を取得するための健康教室を実施しました。また、生活習慣病対策等として各種検診や健康相談を実施し、病気の発症や重症化を予防するとともに、健康に関する知識の普及・啓発や健康維持管理の支援を行いました。引き続き、食生活の改善や運動など、自らの健康管理に取り組むきっかけづくりの提供等を行う必要があります。					
各施策の展開に対する令和6年度の主な成果と課題	01 健康長寿の促進					
	指標名	各種健康教室参加者数				
	単位	人	現状値（R元年度）	889	目標値（R7年度）	1,000
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	533	668	762	1,066	－
	達成率	53.3	66.8	76.2	106.6	－
	健幸のまちづくりパートナー制度については、登録者数が増加するよう引き続き取り組むとともに、健幸まつりに参加していただくなど活躍の機会を提供する必要があります。また、健幸測定会を開催し、ウォーキングの効果を分析、検証し「健幸のまち」宣言の趣旨普及に有効な施策の検討に活用します。					
	02 生活習慣病の発症・重症化予防の推進					
	指標名	生活習慣病死亡者率				
	単位	%	現状値（H29年度）	52.8	目標値（R7年度）	40.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	50.8	46.7	47.4	－	－
	達成率	15.6	47.7	42.2	－	－
	国の施策に基づくがん検診については、前年度対比で受診者数を大幅に増加させることができました。引き続き、効果的な受診勧奨等を通じて、がんの早期発見及び早期治療につなげられるよう支援する必要があります。					
	03 健康を支え守るための環境整備					
	指標名	四種混合接種率				
	単位	%	現状値（R元年度）	83.7	目標値（R7年度）	95.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	83.0	78.3	80.0	80.1	－
	達成率	87.4	82.4	84.2	84.3	－
	感染症の重症化やまん延を予防するため、感染症予防対策の周知徹底を図るとともに、予防接種法に基づく定期接種に関する情報を適切に提供するなど、接種対象者が接種の機会を逃すことがないよう対応するほか、新たな予防接種に関する助成も検討するなど時代の要請に応じて取り組む必要があります。					
	04 国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全な運営及び国民年金制度の趣旨普及					
	指標名	特定保健指導実施率				
	単位	%	現状値（R元年度）	16.1	目標値（R7年度）	60.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	12.6	15.7	11.0	18.2	－
	達成率	21.0	26.2	18.3	30.3	－
	生活習慣病予防や医療費抑制のため、特定健診、特定保健指導及び後期高齢者健康診査の受診率等を高める必要があります。また、国民健康保険の赤字を削減するため、保険税率の改定を行いました。準統一に向け更なる税率改定を実施する必要があります。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
達成率						

事務事業評価

施策の展開	01 健康長寿の促進		
施策の展開概要	① 市民一人一人が、生涯にわたり健康づくりに取り組めるよう、運動普及推進員や食生活改善推進員などの団体と連携して、豊かな自然や環境に恵まれた本市の特長を生かした運動や健康教室を実施し、生活習慣病予防や生涯にわたる健康づくりを推進します。 ② 生涯の健康づくりへとつながるよう、食事を楽しみ、栄養バランス等に配慮する食生活の実現を目指した食育を推進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
献血等推進事業	A	全国的に血液不足が懸念される状況でしたが、前年度並みの献血者数等を維持することができました。また、補助金支出を通じて骨髄提供者の経済的負担の軽減を図ることができました。	医療の高度化に伴い増加し続ける血液需要に対応するため、献血の重要性について啓発する必要があります。また、骨髄等提供者が増加するよう取り組む必要があります。
保健相談センター			
189			
159			
健康づくり推進事業	A	健康づくりのきっかけを提供する「健幸ポイント事業」を提供する等して、市民が自主的に健康づくりに取り組めるよう支援することができました。	高齢者の健康づくりを引き続き支援するほか、現役世代等のより若い世代が健康づくりに関心を持つような取組について検討及び提供する必要があります。
保健相談センター			
9,407			
163			
健康教育事業	A	健康教室を開催する等して、市民の健康意識を高めることができました。また、地域のニーズに合わせた健康教室を開催することができました。	健康教室の参加者増加に向け、引き続き講座の内容及び周知方法について工夫するほか、市民ニーズの把握が必要です。
保健相談センター			
228			
163			

事務事業評価

施策の展開	02 生活習慣病の発症・重症化予防の推進		
施策の展開概要	① 生活習慣病の発症や重症化を予防するため、糖尿病・循環器病・がんの3分野をまとめて生活習慣病対策として位置付け、各種検診事業を推進します。 ② 生活習慣病についての正しい知識の普及と情報の提供を図るために、保健師や栄養士による生活習慣病予防相談を実施します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
検診事業	A	各種検診を実施し、疾病の早期発見に成果がありました。また、勧奨を積極的に行い、受診者数を増加させることができました。	健幸なまちづくりのため、検（健）診受診の重要性の啓発及び受診勧奨を行い、引き続き市民の疾病が早期に発見できるよう取り組む必要があります。
保健相談センター			
35,650			
164			
健康相談事業	A	市民の健康不安に即時に対応することができました。また、個々の生活習慣を振り返り、改善方法を見い出すことができるよう支援しました。	市民が健康を保持・増進できるよう、気軽に相談できる体制を維持する必要があります。
保健相談センター			
31			
164			

事務事業評価

施策の展開	03 健康を支え守るための環境整備		
施策の展開概要	① 感染症の重症化やまん延を予防するため、正しい知識の普及を図るとともに、手洗い、うがい、マスクの着用等の感染症予防対策の周知徹底に努めます。また、市民の定期予防接種を推進するとともに、乳幼児健康診査などで、予防接種の確認や勧奨などを行います。 ② 市民が必要なときに適切な医療を受けられるようにするため、身近なかかりつけ医と大学病院などの地域の中核的な医療機関との連携や、在宅医療推進のための環境づくり、救急医療体制の確保など、地域医療体制の充実に図ります。 ③ こころの不調は身体面や人間関係の構築などにまで、影響を及ぼします。毎日の生活の中で起こる、様々な「こころの問題」の相談に応じられるよう、精神保健福祉士や保健師等による相談体制の充実に図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
看護専門学校等支援事業	A	地域医療を支える看護師、保健師及び管理栄養士を目指す学生に実地研修の場を提供し、医療専門職の育成を支援することができました。	地域医療体制を維持するためには、看護師等の医療従事者を目指す学生を積極的に受け入れることが重要です。
保健相談センター			
740			
159			
休祝日地域医療体制整備事業	A	夜間等の診療体制を維持することによって、市民が必要とする医療が受けられるよう支援することができました。また、医師会等との緊密な連携を維持することができました。	夜間等の診療体制については、市民のニーズを把握する必要があります。また、地域医療が適切に提供できるよう、引き続き医師会等との連携が不可欠です。
保健相談センター			
16, 197			
160			
飯能地区医師会等支援事業	A	医師会へ補助金を支出し、その運営を支援することができました。また、近隣市町の医療機関と輪番制協定を締結し、夜間等の急病に対応可能な医療体制を維持することができました。	物価高騰により、輪番制によって救急医療体制を提供する医療機関の経営が圧迫されるなど、現在の診療体制を維持することが困難となる懸念が生じつつあります。
保健相談センター			
6, 457			
160			
こころの健康づくり事業	A	自殺対策の一環として、「ゲートキーパー養成研修」及び「ひきこもり・こころの健康づくり講演会」を行ったほか、支援者を対象として、研修会や事例検討会を開催することができました	市民に向けた普及啓発の機会を増やすなどして、ゲートキーパーの育成やこころの健康に関する知識啓発については、一層の取組が必要です。
保健相談センター			
440			
161			
予防接種事業	A	定期予防接種を適切に実施し、感染症を予防することができました。また、50歳以上を対象として带状疱疹予防接種の費用の一部助成を開始し、健康維持を支援することができました	感染症予防を継続するため、定期予防接種の重要性を啓発するなどして、接種率の向上を図る必要があります。
保健相談センター			
196, 220			
165			
新型コロナワクチン接種関係事務	A	新型コロナワクチン接種との因果関係が否定できない健康被害が生じた市民に健康被害救済給付金を支給し、救済することができました。	健康被害を救済する制度について、情報の発信を継続して行うことが必要です。
保健相談センター			
575			
166			
新型コロナワクチン接種推進事業	B	令和5年度まで行われていた予防接種法に基づく新型コロナワクチンの特例臨時接種委託料について、請求に基づき適切に支出することができました	特にありません。
保健相談センター			
725			
165			

事務事業評価

施策の展開	04 国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全な運営及び国民年金制度の趣旨普及		
施策の展開概要	① 特定健康診査、特定保健指導、糖尿病性腎症重症化予防対策等の保健事業を実施することにより、生活習慣病の発症や重症化を予防し、医療費の抑制に努めます。 ② レセプト点検を通じ、適正受診・適正服薬を推進し、医療費の適正化に取り組みます。 ③ 高齢者の生活習慣病等の疾病予防のため、介護予防、フレイル対策、保健事業等を一体的に推進します。 ④ 年金制度への理解と加入の促進のため、国民年金に関する相談のほか、国民年金制度の趣旨普及を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
後期高齢者健康診査事業	A	広報ひだかでの受診勧奨、がん検診と同日に集団健診を実施、受診期間の拡大などにより、受診環境の向上に努めました。	健康診査の受診率向上のため、受診期間、受診券郵送時期、集団健診の実施方法など、更に受診しやすい環境の整備が必要となります。
保険年金課			
25,330			
153			
後期高齢者人間ドック助成事業	A	人間ドック受検の費用負担を軽減することにより、生活習慣病等の病気の早期発見、予防及び健康の保持を図りました。	医療機関の予約から受検日までの期間が短い場合があり、迅速な受検票発行に努めています。
保険年金課			
4,872			
153			
後期高齢者医療広域連合療養給付費負担事務	A	県後期高齢者医療広域連合における療養費のうち市負担分を納付することにより、当該広域連合の健全な運営に寄与しました。	県後期高齢者医療広域連合の健全な運営に寄与するため、引き続き市負担分の納付が必要となります。
保険年金課			
591,866			
154			
後期高齢者医療特別会計繰出事務	A	事務費相当分及び保険基盤安定制度に係る負担金分を後期高齢者医療特別会計へ繰り出すことにより、当該特別会計において健全な財政運営を図ることができました。	後期高齢者医療特別会計の健全な財政運営を図るため、引き続き適切な額を繰り出す必要があります。
保険年金課			
193,873			
154			
国民年金事務	A	広報ひだかや市ホームページ等により、制度の周知ができました。また、日本年金機構へ所得や住所などを情報提供することにより、連携を図ることができました。	個人番号による届出が実施されているため、個人情報の取扱いについては、十分な注意が必要となります。
保険年金課			
155			
155			
国民健康保険推進事務	A	国民健康保険運営協議会を4回開催し、国民健康保険の安定的な運営に努めました。	国民健康保険運営協議会を開催し、審議することで、引き続き国民健康保険の安定的な運営を図ります。
保険年金課			
9,983			
156			
国民健康保険特別会計繰出事務	A	国民健康保険特別会計へ繰り出すことにより、当該特別会計において安定した財政運営を図ることができました。	繰出金については、基準に基づく適正な繰出しが必要です。赤字削減・解消計画に基づき、赤字の削減・解消に努めます。
保険年金課			
413,279			
156			

国民健康保険一般管理事務【国保】	A	説明会、研修会に参加し、事務処理に係る知識を習得することができました。	引き続き、説明会、研修会等に積極的に参加し、事務処理能力の向上を図ります。
保険年金課			
8			
-			
国民健康保険資格管理事務【国保】	A	従来の健康保険証からマイナ保険証を基本とする仕組みに移行しましたが、大きな混乱なく実施することができました。	マイナ保険証を基本とする仕組みは、取扱いが変動するため、市民からの問合せに対応できるように努めます。
保険年金課			
25,055			
-			
第三者行為求償事務【国保】	A	求償事務の委託や関係機関との連携により、適正な求償事務を行うことができました。	適正な求償事務を行うため、診療報酬明細書からの発見や第三者行為届出の勧奨に努めます。
保険年金課			
26			
-			
診療報酬明細書点検事務【国保】	A	オンライン資格確認により資格点検の適正化が図られたほか、内容点検の民間委託により、民間のノウハウを活用した点検ができました。	診療報酬明細書点検の民間委託の効果を分析し、点検効果率が高まるよう研究していく必要があります。
保険年金課			
7,440			
-			
国民健康保険団体連合会事務【国保】	A	県国民健康保険団体連合会の運営に要する費用を負担し、委託することで保険者の事務の共同処理が効率的に行われました。	引き続き、県国民健康保険団体連合会に委託し、共同処理による事務の効率化、適正化に努めます。
保険年金課			
1,536			
-			
国民健康保険税賦課事務【国保】	A	地方税法、国民健康保険税条例等に基づき、国民健康保険税の課税を適正に行うことができました。	国民健康保険税率の引上げ改定について、丁寧な説明を行う必要があります。
保険年金課			
5,028			
-			
運営協議会事務【国保】	A	国民健康保険運営協議会を4回開催し、審議しました。また、県国保協議会の総会等に参加し、国保運営協議会会長相互の連携を図り、健全な運営に努めました。	国民健康保険に関する重要な事項を決定する際には、国民健康保険運営協議会の意見を反映し進めていく必要があります。
保険年金課			
61			
-			
趣旨普及事務【国保】	A	パンフレットの配布や広報ひだか等による制度内容の周知、ジェネリック医薬品の利用促進シールの作成や利用差額通知を送付し、利用促進の啓発に努めました。	国民健康保険制度の仕組みや財政状況等の周知方法を改善し、分かりやすい説明を行っていく必要があります。
保険年金課			
414			
-			
療養給付事業【国保】	A	被保険者の疾病、負傷に対し必要な診療を医療機関等を通じて給付することができました。	給付額の増加を抑えるために、特定健康診査等の保健事業を推進する必要があります。
保険年金課			
3,515,413			
-			

療養費支給事業【国保】	A	療養費として、償還払いの現金給付を行うことにより、被保険者の現物給付の補完に寄与することができました。	支給額の増加を抑えるため、適正受診の推進に努めます。
保険年金課			
32,055			
-			
審査支払手数料支払事務【国保】	A	国民健康保険団体連合会における診療報酬明細書の審査により、適正な給付を行うことができました。	支払までの期間が短いため、関係課との連携を取りながら、支払の遅延がないよう努めます。
保険年金課			
7,327			
-			
高額療養費支給事業【国保】	A	高額療養費を支給することにより、被保険者の一部負担金の軽減を図ることができました。	高額療養費における自己負担限度額は、被保険者の年齢や世帯の状況により異なるため、常に適正な情報の把握が必要となります。
保険年金課			
608,206			
-			
高額介護合算療養費支給事業【国保】	A	高額介護合算療養費の申請勧奨及び支給事務を適正に行うことができました。	関係課との連携を強化し、支給事務の効率化を図ります。
保険年金課			
738			
-			
移送費支給事業【国保】	A	移送費の支給申請に備えました。	申請があった際に適切な事務が行えるよう、体制づくりに努めます。
保険年金課			
0			
-			
出産育児一時金支給事業【国保】	A	医療機関への直接支払制度により、被保険者の出産に対する支払の軽減を図ることができました。	直接支払制度と保険年金課窓口での申請（差額支給、海外出産など）があるため、引き続き適正な事務に努めます。
保険年金課			
9,038			
-			
出産費資金貸付事業【国保】	A	出産費資金の貸付けに備えました。	直接支払制度に対応していない医療機関もあるため、廃止については検討が必要です。
保険年金課			
0			
-			
出産育児一時金支払事務【国保】	A	出産育児一時金支払事務の委託をしたことにより、医療機関に適切な支払ができました。	安心して出産ができるよう、引き続き直接支払制度を推進する必要があります。
保険年金課			
4			
-			
葬祭費支給事業【国保】	A	葬祭を行う人の経済的負担が軽減されました。	葬祭を行う人の経済的負担を軽減するため、引き続き葬祭費を支給する必要があります。
保険年金課			
4,500			
-			

傷病手当金支給事業【国保】	A	新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者に係る傷病手当金の支給に備えました。	傷病手当金の支給について、現行の制度は終了となります。
保険年金課			
0			
-			
医療給付費分納付金支払事務【国保】	A	国民健康保険法等の規定に基づき、適正に納付を行うことができました。	納付期限内の納付に努めます。
保険年金課			
1,012,155			
-			
後期高齢者支援金等分納付金支払事務【国保】	A	国民健康保険法等の規定に基づき、適正に納付を行うことができました。	納付期限内の納付に努めます。
保険年金課			
387,567			
-			
介護納付金分納付金支払事務【国保】	A	国民健康保険法等の規定に基づき、適正に納付を行うことができました。	納付期限内の納付に努めます。
保険年金課			
125,169			
-			
財政安定化基金拠出金納付事務【国保】	A	財政に不足が生じることなく適正に管理することができました。	引き続き、適正に管理する必要があります。
保険年金課			
0			
-			
特定健康診査事業【国保】	A	国民健康保険に加入している該当者に無料の受診券の送付や受診勧奨を行い、啓発に努めました。また、集団健診の回数を増やし、健診の機会を増やすことができました。	特定健康診査の必要性を啓発し、健診の機会を増やすなど、受診率の向上に努めます。
保険年金課			
32,839			
-			
特定保健指導事業【国保】	A	特定健康診査の結果、特定保健指導が必要な人に対し、指導の案内を送り、指導勧奨及び保健指導を実施することができました。	被保険者の健康を保持し、生活習慣病による医療費の増加を防ぐため、引き続き、指導勧奨に努めます。
保険年金課			
2,405			
-			
疾病予防事業【国保】	A	人間ドック受検の費用負担を軽減することにより、生活習慣病等の早期発見、健康増進を図りました。医療費通知を送付し、医療費抑制の意識向上に努めました。	人間ドックの受検は、生活習慣病等の早期発見、予防に効果的なため、引き続き、事業の周知に努めます。
保険年金課			
13,842			
-			
国民健康保険財政調整基金管理運用事務【国保】	A	国民健康保険財政調整基金を適正に管理することができました。	引き続き、適正な管理に努めます。
保険年金課			
0			
-			

国民健康保険税還付事務【国保】	A	地方税法、国民健康保険税条例等の規定に基づき、適正に還付を行うことができました。	国民健康保険資格喪失者の早期把握に努め、還付金の減少を目指します。
保険年金課			
5,905			
-			
国民健康保険税還付加算金支払事務【国保】	A	地方税法、国民健康保険税条例等の規定に基づき、適正に還付加算金の支払を行うことができました。	国民健康保険資格喪失者の早期把握に努め、還付金の減少を目指します。
保険年金課			
23			
-			
国・県支出金等返還事務【国保】	A	国・県支出金の精算を適正に行うことができました。	国・県支出金の精算は複雑であることから、誤りがないうような十分な精査を行う必要があります。
保険年金課			
32,647			
-			
一般会計繰出事務【国保】	A	国民健康保険特別会計における収支を適正に精算することができました。	一般会計からの繰入れについて、国民健康保険特別会計決算における精算により残額が生じた場合には、一般会計に返還する必要があります。
保険年金課			
9,863			
-			
後期高齢者医療資格事務【後期】	A	事務担当者研修会等に積極的に参加し、職務遂行上必要な知識等の習得を図ることができました。	職務遂行上必要な知識等の習得を図るため、引き続き事務担当者研修会等に積極的に参加する必要があります。
保険年金課			
3,729			
272			
後期高齢者医療広域連合共通経費負担事務【後期】	A	県後期高齢者医療広域連合における共通経費のうち、市負担分を納付することにより、当該広域連合の健全な運営に寄与しました。	県後期高齢者医療広域連合の健全な運営に寄与するため、引き続き市負担分を納付する必要があります。
保険年金課			
20,117			
272			
後期高齢者医療保険料徴収事務【後期】	A	口座振替の促進、督促状、催告書の送付、電話催告及び戸別訪問（臨宅徴収）などを随時行い、後期高齢者医療保険料の収納率向上に努めました。	被保険者の公平性確保のため、後期高齢者医療保険料の収納対策の取組を一層強化し、引き続き収納率向上に努める必要があります。
保険年金課			
7,560			
273			
後期高齢者医療広域連合保険料等納付事務【後期】	A	徴収した後期高齢者医療保険料、遅滞金及び保険基盤安定負担金を県後期高齢者医療広域連合に納付することにより、当該広域連合の健全な運営に寄与しました。	県後期高齢者医療広域連合の健全な運営に寄与するため、引き続き適正な額を納付する必要があります。
保険年金課			
1,016,782			
274			
後期高齢者医療保険料還付事務【後期】	A	被保険者資格管理及び収納管理を適正に行うことにより、当該被保険者に対し、遅滞なく還付手続を行うことができました。	特別徴収（年金天引き）に係る保険料について、日本年金機構の処理状況により、還付手続に時間を要する場合があります。
保険年金課			
763			
275			

後期高齢者医療保険料還付 加算金支払事務【後期】	A	迅速な被保険者資格管理及び収納管理 を行うことにより、過誤納金に係る保 険料還付金の発生を防ぐことができま した。	過去の保険料変更に伴う還付加算金の 算定がされた場合、対象者への適切な 説明が必要となります。
保険年金課			
1			
276			
一般会計繰出事務【後期】	A	後期高齢者医療特別会計における収支 を適正に精算することができました。	一般会計からの繰入れについて、後期 高齢者医療特別会計決算における精算 により残額が生じた場合には、一般会 計に返還する必要があります。
保険年金課			
2,943			
277			

施策評価

基本方針	02 安全で快適に暮らせるまちをつくる					
施策	07 交通					
施策目標	交通事故が起こりにくい環境をつくるとともに、公共交通の利用促進を図り、安全に移動できる環境をつくり ます。					
評価指標	指標名	普段、できるだけ公共の交通機関を利用している人の割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	33.7	目標値（R7年度）	34.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	27.5	27.3	29.1	34.3	－
	達成率	80.9	80.3	85.6	100.9	－
施策コスト ※単位＝千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	62,294	69,511	85,277	113,469	－
	実績	51,257	54,549	76,277	102,902	－
【施策評価】評価責任者	総務部長					
施策目標・評価 指標に対する 令和6年度の主な 成果と課題	市民誰もが利便性のある生活を送れるよう持続可能な地域公共交通の導入を目指し、地域公共交通計画を策定 しました。交通事業者や関係機関と協議を重ね、おでかけタクシー及びおでかけワゴンを導入しました。引き 続き、持続可能な交通手段となるよう、制度の改善を進めていく必要があります。また、交通安全を推進する とともに、放置自転車の整理を実施するなど、利用環境の整備に努めました。					
各施策の展開に 対する令和6年度 の主な成果と課題	01 公共交通の利用促進					
	指標名	鉄道駅の1日平均乗車人数				
	単位	人／日	現状値（R元年度）	9,371	目標値（R7年度）	9,450
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	8,385	9,244	9,515	－	－
	達成率	88.7	97.8	100.7	－	－
	地域公共交通協議会において、公共交通を持続的に支える体制づくりと新たな移動手段の確保について協議を 重ね、地域公共交通計画を策定しました。また、関係自治体と連携し、鉄道事業者に対し、輸送力の増強や駅 施設の改善について要望を行いました。					
	02 高齢者等の移動困難者の交通手段の確保					
	指標名	高齢者等の移動困難者への支援件数				
	単位	件	現状値（R元年度）	1,637	目標値（R7年度）	2,500
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	1,580	1,626	1,873	2,283	－
	達成率	63.2	65.0	74.9	91.3	－
	高齢者等に対し、路線バスやタクシーの利用補助を行いました。タクシーの利用補助券については、枚数制限 を緩和し、利用率の向上につなげました。また、市民のおでかけの足を確保することを目標とした地域公共交 通計画を策定しました。今後、持続可能な公共交通の実施を図っていく必要があります。					
	03 交通安全の推進					
	指標名	人身事故件数				
	単位	件	現状値（R元年度）	161	目標値（R7年度）	150
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	122	108	140	135	－
	達成率	354.5	481.8	190.9	236.4	－
	道路照明灯、反射鏡及び路面標示の新設等を行いました。また、警察と連携し交通安全啓発活動を実施すると ともに、新入学児童にランドセルカバーを贈呈しました。さらに、様々な機会を通じ、自転車用ヘルメット着 用啓発を行いました。引き続き交通安全に取り組む必要があります。					
	04 自転車安全利用の推進					
	指標名	放置自転車の撤去台数				
	単位	台	現状値（R元年度）	202	目標値（R7年度）	160
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	115	171	190	127	－
	達成率	207.1	73.8	28.6	178.6	－
	高麗川駅周辺及び武蔵高萩駅周辺の自転車駐車場整備業務を実施しました。また、公共の場所等に放置された 自転車を撤去しました。今後も自転車の安全で快適な利用環境の確保に取り組む必要があります。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
達成率						

事務事業評価

施策の展開	01 公共交通の利用促進		
施策の展開概要	① 安全に移動できるようにバス交通や鉄道交通の利用促進を図ります。 ② 交通結節点である高麗川駅及びその周辺を整備し、公共交通の利用促進を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
地域公共交通活性化推進事業	A	市地域公共交通計画の策定及び新たな移動手段の「おでかけタクシー」、今後の公共交通軸の再編に資する「おでかけワゴン」の運行に関する議論を行いました。	市地域公共交通計画について、P D C Aサイクルの考え方に基づき、地域公共交通協議会での議論を踏まえ、定期的かつ継続的な推進及び進捗管理をしていく必要があります。
危機管理課			
24,885			
48			

事務事業評価

施策の展開	02 高齢者等の移動困難者の交通手段の確保		
施策の展開概要	① 高齢者等の移動困難者の移動手段が確保できるように支援します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
高齢者等おでかけ支援事業	A	高齢者等の日常生活における移動を支援するため、路線バス又はタクシーの利用補助を行いました。	新たな制度内容について、補助対象者に対する分かりやすい説明及び周知が必要です。
危機管理課			
12,043			
48			

事務事業評価

施策の展開	03 交通安全の推進		
施策の展開概要	① 安全に通行できるように交通安全施設整備を推進します。 ② 交通事故から身を守るように交通安全教育の周知啓発を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
交通安全啓発事業	A	児童、生徒等の自転車用ヘルメット着用促進を図るため、自転車乗用時の頭部保護の重要性を周知するとともに、購入費用に係る助成制度を継続しました。	児童や生徒に対する自転車用ヘルメット着用促進や自転車安全利用、横断歩道の歩行者優先の徹底を継続して啓発する必要があります。
危機管理課			
1,628			
49			
交通安全施設整備・維持管理事業	A	地域からの要望等に基づき、交通安全施設の新設及び修繕を実施しました。また、一部道路反射鏡の点検を実施し、適切な維持管理に努めました。	老朽化した交通安全施設の修繕を計画的に実施するため、定期的な点検を実施し、適切な維持管理を図る必要があります。
危機管理課			
59,482			
49			
交通安全指導事業	A	交通安全教室等を実施することで、市民の交通安全意識の向上につなげることができました。	通学路での危険箇所に関する立哨指導等のニーズが高まる中、交通指導員の担い手を確保する必要があります。
危機管理課			
520			
50			
交通災害共済加入促進事務	A	個別の加入手続に加え、自治会を通じた加入を推進することで、高齢者の加入促進を図りました。また、交通事故に遭われた方に対して見舞金の支払を行いました。	各種手続の電子化導入や簡素化など、事業主体に対して事務負担の軽減に向けた検討を求めていく必要があります。
危機管理課			
155			
50			

事務事業評価

施策の展開	04 自転車安全利用の推進		
施策の展開概要	① 放置自転車が減少するように、自転車利用者に対して自転車駐車場への利用を推進します。 ② 放置自転車を早期に撤去し、歩行者空間を確保します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
放置自転車対策事業	A	限られたスペースを有効に活用するため、自転車駐車場において長期間駐車 の状況調査を行い、車両の整理を行いました。	自転車駐車場を有効に活用するため、 場内の放置自転車の管理を定期的 に実施するとともに、高麗川駅東口開設に 伴い、既存自転車駐車場の環境整備が 必要です。
危機管理課			
4,189			
51			

施策評価

基本方針	02 安全で快適に暮らせるまちをつくる					
施策	08 危機管理・防災・防犯					
施策目標	市民や関係機関との連携強化を図り、不測の事態に対応できる、災害に強く防犯体制が充実した地域づくりを推進します。					
評価指標	指標名	職場や地域での防災訓練に参加している人の割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	48.7	目標値（R7年度）	50.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	43.3	43.7	45.0	39.8	—
	達成率	86.6	87.4	90.0	79.6	—
施策コスト ※単位＝千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	1,791,492	1,540,889	1,128,885	994,546	—
	実績	1,044,067	1,116,652	1,115,317	881,516	—
【施策評価】評価責任者	総務部長					
施策目標・評価指標に対する令和6年度の主な成果と課題	第45回九都県市合同防災訓練（埼玉県会場）を実施し、市民や防災関係機関との連携による訓練を行い、防災体制の強化を図ることができました。引き続き、関係機関との連携や迅速な災害対応に向けた訓練を継続していく必要があります。また、犯罪の未然防止のため、自主的な防犯活動をしている団体へ支援を行うとともに、警察や民間事業者と連携して、防犯カメラの設置や特殊詐欺への対策を推進しました。					
各施策の展開に対する令和6年度の主な成果と課題	01 防災体制の強化					
	指標名	自主防災組織の訓練実施率				
	単位	%	現状値（R元年度）	40.0	目標値（R7年度）	80.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	5.3	18.7	19.7	24.0	—
	達成率	6.6	23.4	24.6	30.0	—
	第45回九都県市合同防災訓練（埼玉県会場）では、自主防災組織等の地域の防災力と公的機関が連携した救出救助訓練を実施するなど、自主防災組織の重要性を周知できました。地域の防災力をより強化していくため、各自主防災組織が独自に訓練を企画実施できるよう支援していく必要があります。					
	02 消防体制の強化					
	指標名	消防団員の充足率				
	単位	%	現状値（R元年度）	100.0	目標値（R7年度）	100.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	—
	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	—
	消防体制の充実を図るため、埼玉西部消防組合への負担金の支出、消防団活動への必要な支援を行いました。また、消防団の消防力向上を図るため、操法大会に向けた訓練の支援を行いました。団活動が継続できるよう、若者の消防団に対する興味喚起や加入を促進する必要があります。					
	03 防犯活動の推進					
	指標名	刑法犯罪認知件数				
	単位	件	現状値（R元年度）	371	目標値（R7年度）	330
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	222	242	301	336	—
	達成率	363.4	314.6	170.7	85.4	—
	自主防犯活動団体に防犯用品の配布や青色防犯灯装着車の維持管理費の助成を行いました。また、主要交差点等への防犯カメラ設置や自治会等が設置する地域防犯カメラへ設置費の助成のほか、「みまもり自動販売機」の設置を進めました。引き続き、地域における防犯活動の促進を継続する必要があります。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					

事務事業評価

施策の展開	01 防災体制の強化		
施策の展開概要	① 職員の動員体制の整備を推進します。 ② 災害対策活動における、地域が一丸となった「共助」を強化する活動の支援を推進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
災害対応事業	A	台風の接近に伴う大雨の際には待機体制を取り、市民に対して適切な注意喚起を行いました。土のうステーションの設置や備蓄食料の入替など、適切に対応しました。	災害発生時において、情報収集や対策を講ずる際、長期間にわたる対応や危険を伴う作業が必要となる場合があります。
危機管理課			
5, 503			
53			
防災情報伝達システム整備・維持管理事業	A	防災行政無線の放送内容を複数メディアで発信し、市民に対して適切な情報伝達を行いました。また、全国瞬時警報システムの受信設備を分離する工事を実施しました。	依然として防災行政無線の難聴区域が存在することから、メール配信や戸別受信機の貸与など、補完・代替手段を普及させる必要があります。
危機管理課			
8, 492			
53			
防災計画等推進事務	A	多様な視点を反映させた防災対策の推進に向け、地域防災計画の改定等を行うため、防災会議の委員構成を見直し、委員定数及び専門委員の対象範囲を拡大しました。	地域防災計画の修正については、防災会議委員のほか、市民コメントなどにより、幅広い市民の意見を踏まえて検討する必要があります。
危機管理課			
0			
54			
防災啓発事業	A	県と九都県市合同防災訓練を開催し、消防、警察、自衛隊等が連携した大規模な救出救助訓練のほか、楽しみながら学べる防災フェアを実施しました。	防災関係機関との関わりや防災意識の高揚をより実践的な内容の訓練に生かしていく必要があります。
危機管理課			
16, 424			
54			
自主防災組織等活動支援事業	A	自主防災組織の活性化と育成を図るため、自主防災訓練を実施した団体に補助金を交付したほか、避難所開設をテーマに自主防災組織リーダー養成講座を開催しました。	災害発生時に適切な活動ができるよう、各自主防災組織の防災意識を高め、活動を充実させることが必要です。
危機管理課			
1, 340			
55			
自動体外式除細動器（A E D）整備・維持管理事業	A	A E Dを適正に管理し、市民の生命の安全確保に取り組みました。	A E Dが設置されていない市内の店舗や集客施設への設置を引き続き進めていきます。
危機管理課			
2, 600			
55			
避難行動要支援者支援事業	A	避難行動要支援者同意者名簿を民生委員と区長に提供し、災害時における安否確認や避難誘導の支援に備えたほか、未同意者へ制度の案内通知を送付しました。	制度を更に周知するとともに、名簿の活用方法の検討や個別避難計画の作成が必要となっています。
危機管理課			
581			
56			
被災地支援事業	A	前年度に引き続き職員派遣を行い、災害救助法に基づく、これまでの派遣の費用求償事務を行いました。	職員派遣要請があった場合の人選等を調整しておく必要があります。
危機管理課			
1, 202			
56			

道路橋りょう災害復旧事業	A	災害復旧に必要な予算措置を速やかに行うため、科目設定を行いました。	災害復旧事業では、災害復旧に必要な予算を速やかに把握しつつ、現場の対応を行うことが必要となります。
建設課			
0			
178			
河川・水路災害復旧事業	A	令和6年台風10号により、崩壊した下小畔川の越水対策工事を実施しました。	災害復旧事業では、災害復旧に必要な予算を速やかに把握しつつ、現場の対応を行うことが必要となります。
建設課			
7,010			
179			
災害等廃棄物処理事業	A	財源を確保するため、災害等廃棄物処理事業費補助金の手続を適切に進めました。また、速やかに地権者と交渉を行い、早期に解体撤去工事を発注しました。	地域住民や作業員の安全確保のため、作業手順等をより遵守し、適切に公費解体を進める必要があります。
環境課			
4,370			
80			
災害協定締結促進事務	A	医薬品の供給に関する協定を新たに締結し、災害時の安心安全に備えました。	災害時の多様なニーズに対応できるよう、様々な事業者と協定を締結する必要があります。
危機管理課			
0			
-			

事務事業評価

施策の展開	02 消防体制の強化		
施策の展開概要	① 様々な災害などに迅速かつ的確に対応するため、消防署と消防団が連携を図り、地域の防災体制の強化を推進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
埼玉西部消防組合事務	A	埼玉西部消防組合へ負担金を支出し、消防・救急体制の充実強化を図りました。	引き続き、埼玉西部消防組合と消防・救急体制の充実強化に取り組んでいく必要があります。
危機管理課			
779,766			
57			
消防団事務	A	消防団の活動を支援することにより、防災体制の強化及び地域の安心、安全の確保につながりました。	地域防災力強化のため、消防団員の継続的な確保が課題であり、消防団に入団しやすい環境づくりが今後も必要です。
危機管理課			
47,904			
58			
消防団施設等維持管理事業	A	消防団詰所及び車両等を適切に維持管理することにより、災害時の防災体制を整えました。	消防団詰所の老朽化への対応及び車両更新等を今後も計画的に実施していく必要があります。
危機管理課			
2,129			
58			

事務事業評価

施策の展開	03 防犯活動の推進		
施策の展開概要	① 自主防犯活動団体への支援を行うとともに、警察や関係機関との連携を図り、防犯活動を推進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
防犯啓発事業	A	自治会等の防犯カメラ設置費用及び高齢者等の特殊詐欺対策機器購入費用の一部助成、金融機関と合同防犯キャンペーンを実施し、市民の防犯意識の向上を図りました。	社会的な問題となっている特殊詐欺被害等について、防止策を講じる必要があります。
危機管理課			
4,195			
52			

施策評価

基本方針	02 安全で快適に暮らせるまちをつくる					
施策	09 道路・河川					
施策目標	都市機能を支える幹線道路の整備を推進するとともに、生活道路の利便性の向上や河川の機能充実を図ります。					
評価指標	指標名	道路・河川の取組に対する満足度				
	単位	点(5点満点)	現状値 (R元年度)	2. 81	目標値 (R7年度)	3. 04
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	2. 87	2. 92	2. 82	2. 86	－
	達成率	94. 4	96. 1	92. 8	94. 1	－
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
施策コスト ※単位＝千円	予算	547, 555	467, 479	575, 718	630, 116	－
	実績	465, 028	375, 379	481, 757	526, 997	－
	【施策評価】評価責任者	都市整備部長				
施策目標・評価指標に対する令和6年度の主な成果と課題	都市計画道路高萩旭ヶ丘線の工事が土地区画整理事業により進められています。区長要望事項は100%対応いたしました。今後も、限られた財源の中で、幹線道路の計画的な整備や生活用道路の維持修繕、集中豪雨による河川水路の対策を行う必要があります。					
各施策の展開に対する令和6年度の主な成果と課題	01 県道や都市計画道路の整備促進					
	指標名	都市計画道路の整備率				
	単位	%	現状値 (R元年度)	60. 7	目標値 (R7年度)	65. 0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	64. 9	66. 5	65. 3	65. 3	－
	達成率	99. 8	102. 3	100. 5	100. 5	－
	旭ヶ丘松の台土地区画整理事業地区内の都市計画道路の工事は進められ、都市計画道路日高川越鶴ヶ島線の地元説明及び測量を行いました。飯能県土整備事務所にて県道日高狭山線バイパスの用地買収は進められ、今後も県事業との更なる連携及び市内幹線道路の整備が重要です。					
	02 生活道路の整備					
	指標名	市道の改良率				
	単位	%	現状値 (R元年度)	30. 0	目標値 (R7年度)	33. 0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	30. 9	31. 4	31. 4	32. 6	－
	達成率	93. 6	95. 2	95. 2	98. 8	－
	区長要望に重点を置いて、生活道路の安全性の向上(2路線90m)、浸水箇所(10路線266m)の改良工事を行いました。引き続き、限られた財源の中で整備手法を工夫するとともに、広域的視点での課題解決に向けた検討を行う必要があります。					
	03 道路の維持管理					
	指標名	幹線道路等舗装修繕率				
	単位	%	現状値 (R元年度)	60. 6	目標値 (R7年度)	72. 9
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	63. 2	63. 7	64. 6	64. 8	－
	達成率	86. 7	87. 4	88. 6	88. 9	－
	道水路の清掃、除草、違反簡易広告物除去等のボランティア活動を支援するための登録をPRし、道普請事業による支援を行い、市民協働による維持管理に努めました。また、幹線道路(幹線58号(原宿))の舗装修繕工事(約100m)を実施しました。					
	04 橋の維持管理と河川環境の保全					
	指標名	橋の修繕率				
	単位	%	現状値 (R元年度)	17. 9	目標値 (R7年度)	50. 0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	21. 4	21. 4	21. 4	35. 7	－
	達成率	42. 8	42. 8	42. 8	71. 4	－
	令和元年の台風災害で被災した木橋3橋の復旧工事、清流橋の修繕工事が完了しました。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
達成率						

事務事業評価

施策の展開	01 県道や都市計画道路の整備促進		
施策の展開概要	① 交通渋滞を解消し、近隣都市間の交流を円滑にするため、関係する市町と連携し、国県道の整備が進むよう働き掛けを行います。 ② 市内の移動をスムーズにする幹線道路、都市計画道路などの整備を計画的に推進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
都市計画道路見直し事務	A	検証・見直しの準備を行いました。	長期未整備道路に関する検証を行い、今後の方向性を検討する必要があります。
都市計画課			
0			
-			
幹線市道整備事業	A	市道幹線44号、市道幹線73号などの幹線道路網を構築するための道路整備工事を実施しました。	財源や用地確保の問題があり、十分な幅員が確保できない状況です。
建設課			
72,039			
172			

事務事業評価

施策の展開	02 生活道路の整備		
施策の展開概要	① 地域からの要望等を踏まえながら、生活道路としての機能向上、歩行者などの安全性を確保し、道路環境の改善を図ります。 ② 大雨時の道路冠水、宅地などへの浸水被害を防止するため、側溝等の雨水排水施設を整備します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
雨水排水整備事業	A	道路冠水やこれに起因する周辺への影響に対し、側溝及び管渠等の雨水排水施設を整備するなど、道路環境の改善を行うことによって、被害の軽減が図れました。	整備箇所の選定に当たっては、区長要望事項に重点を置いていますが、広域的な視点に立ち、問題解決に向けた検討を行う必要があります。
建設課			
36,829			
172			
生活道路整備事業	A	既存道路の用地を有効活用した道路の整備や路肩の拡幅により、道路環境の改善や利便性が向上しました。	引き続き限られた財源の中で、効率的な整備手法を工夫することで、地域の身近な要望に可能な限り対応し、生活道路環境等の改善を図っていく必要があります。
建設課			
20,214			
173			
街路維持管理事業	A	情報の共有及び直面している課題解決等について、協議会等の活動を通じて、構成団体が連携し取り組むことにより、街路事業に関する知識の習得が図れました。	街路事業に先行して取得した用地について、適正な維持管理を行っていく必要があります。
建設課			
513			
177			

事務事業評価

施策の展開	03 道路の維持管理		
施策の展開概要	① 安全で快適な道路空間を確保するための定期的な点検など、計画的な維持管理を行います。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
道路愛護推進事業	A	市民参加による美化活動を通じ、道路への愛護意識の醸成、周辺環境の美化が進みました。道普請事業を実施する行政区の活動を支援しました。	道路美化活動団体の周知を図り、活動を更に活性化していく必要があります。
建設課			
1,524			
168			
道路台帳整備事業	A	道路台帳の整備及び管理を行い、電子データで提供することにより、市民等への的確な情報提供ができました。また、普通交付税の基礎数値を適切に管理できました。	道路の改築工事や開発許可による道路の新設等により、道路状況は毎年変化していくため、これらを適正に反映させていく必要があります。
建設課			
9,914			
168			
後退道路整備事業	A	狭あい道路（建築基準法第42条2項に指定される道路後退を要する道路）の解消に向けて、道路用地の確保を進めることができました。	後退道路の解消には、関係地権者の理解と協力が不可欠なため、広く市民に周知・啓発していく必要があります。
建設課			
152			
169			
道路等維持管理事業	A	各種事務を滞りなく遂行し、円滑な道路行政を実施できました。また、各種協議会や研修会に参加し、職員の能力向上が図れました。	各種協議会の今後の在り方や運営について、それぞれの協議会の中で提案していく必要があります。
建設課			
9,744			
169			
道路等維持・補修事業	A	区長要望など地域の身近な要望に基づき、快適な道路環境の維持を図るため、街路樹剪定、道路補修や側溝清掃等を実施しました。	地域の身近な要望には、速やかにかつ、きめ細やかな対応に心掛け、引き続き快適な道路環境が確保できるように努めていく必要があります。
建設課			
280,070			
171			
幹線道路等舗装補修事業	A	防災・安全社会資本整備交付金を活用し、舗装修繕工事を1路線、約0.1キロメートル実施したことで、騒音、振動等が改善され、安全性の向上を図ることができました。	安全で円滑な交通の確保に向け、舗装の維持管理を効率よく行うため、財源の確保や点検を実施し、計画的に舗装修繕を進める必要があります。
建設課			
21,314			
171			

事務事業評価

施策の展開	04 橋の維持管理と河川環境の保全		
施策の展開概要	① 安全で円滑な交通を確保するための定期点検を行うとともに、橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕を実施します。 ② 河川の治水機能を確保しつつ良好な生活環境を維持するため、地域からの要望を踏まえ、河川環境の改善を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
橋りょう整備事業	A	過年度に実施した橋りょう点検の結果から、ハツ前側道橋、駒高3号橋の修繕設計委託及び清流橋の修繕工事を実施しました。	5年に一度実施する橋りょう点検によって、その状況を把握するとともに結果を長寿命化修繕計画に反映させ、計画的に修繕工事を進める必要があります。
建設課			
42,263			
174			
河川水路維持管理事務	A	大谷川流域の浸水対策のために設置した施設の適切な維持管理等を行うことにより、下流域の河川災害を防ぎ、継続的に安全性を確保しています。	大谷川排水機場施設の維持管理等の負担金に関しては、流域関係市の役割として、引き続き適正に支出する必要があります。
建設課			
2,192			
175			
河川・水路整備事業	A	区長要望に基づき、護岸等必要な整備を実施しました。これらにより、法面の洗掘等による被害の拡大を防ぐことができました。	財源確保が課題で部分的改修に留めざるを得ない状況であるため、補助金など有利な財源を活用し、計画的な改修方法について検討していく必要があります。
建設課			
30,229			
176			

施策評価

基本方針	02 安全で快適に暮らせるまちをつくる					
施策	10 都市づくり					
施策目標	誰もが安心して住み続けられるよう、計画的で適正な土地利用の誘導により、都市機能を集約し、生活を支える基盤づくりと利便性の向上を推進します。					
評価指標	指標名	市街化区域の平均地価公示価格				
	単位	円/㎡	現状値 (R元年度)	63, 575	目標値 (R7年度)	64, 800
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	62, 675	62, 275	62, 075	62, 138	—
	達成率	96. 7	96. 1	95. 8	95. 9	—
施策コスト ※単位＝千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	1, 232, 111	922, 916	1, 804, 254	5, 087, 798	—
	実績	821, 634	828, 934	1, 084, 732	2, 437, 862	—
【施策評価】評価責任者	都市整備部長					
施策目標・評価指標に対する令和6年度の主な成果と課題	令和6年12月に高麗川駅自由通路西口の一部及び新駅舎の暫定供用が開始されました。産業用地の創出のため、開発制度を活用した企業誘致を進めるとともに、旭ヶ丘松の台地区の組合施行の土地区画整理事業の支援を行いました。令和6年11月には武蔵高萩駅北地区の換地処分が行われ、土地区画整理事業が完了しました。高麗川駅東口開設に合わせた駅東地区の都市計画の変更、空き家対策等を着実に進める必要があります。					
各施策の展開に対する令和6年度の主な成果と課題	01 地域の特性に応じた土地利用の推進					
	指標名	市街化区域面積				
	単位	ha	現状値 (R元年度)	640	目標値 (R7年度)	675
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	640	640	676	676	—
	達成率	94. 8	94. 8	100. 1	100. 1	—
	組合施行による旭ヶ丘松の台地区の土地区画整理事業を支援しました。また、居住誘導支援制度を活用し市街化区域への移住・定住を促進しました。高麗川駅東口開設に向けた自由通路等の工事に着手するとともに、都市計画の変更を進めるため、関係機関と協議を進める必要があります。					
	02 安心で良好な住環境の整備・保全					
	指標名	住宅の耐震化率				
	単位	%	現状値 (R元年度)	91. 2	目標値 (R7年度)	95. 0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	93. 4	94. 5	95. 6	96. 4	—
	達成率	98. 3	99. 5	100. 6	101. 5	—
	新築住宅の建築により耐震化率が上昇しました。また、市営住宅は長寿命化計画を考慮し維持管理を行いました。空家等対策計画に基づき、特定空家の指導を1件行いました。管理不全家屋が増加傾向であり、空家を未然に防ぐ対策が必要となります。					
	03 土地区画整理事業の推進					
	指標名	保留地の公売率				
	単位	%	現状値 (R元年度)	61. 4	目標値 (R7年度)	100. 0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	88. 4	90. 8	97. 4	100. 0	—
	達成率	88. 4	90. 8	97. 4	100. 0	—
	令和6年4月に武蔵高萩駅北地区の保留地公売が完了しました。令和6年11月に換地処分の公告を行い本地区の土地区画整理事業が完了しました。					
	04 安心で魅力ある公園・緑地づくり					
	指標名	市民1人当たりの公園面積				
	単位	㎡	現状値 (R元年度)	7. 27	目標値 (R7年度)	8. 00
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	7. 27	7. 27	7. 27	7. 64	—
	達成率	90. 9	90. 9	90. 9	95. 5	—
	安全快適に利用できるよう都市公園74か所等の維持管理、日高総合公園の運営管理を適切に努め、あそびの森を整備しました。生産緑地地区を6件の廃止の変更をしました。公園施設の老朽化に応じ計画的な修繕、更新工事を進めていく必要があります。					
	05 産業用地の創出					
	指標名	進出企業件数				
	単位	件	現状値 (R元年度)	95	目標値 (R7年度)	105
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	95	100	102	104	—
	達成率	90. 5	95. 2	97. 1	99. 0	—
	都市計画法第34条第12号規定による2地区の追加指定しました。今後の産業用地の創出には創意工夫が必要です。					

事務事業評価

施策の展開	01 地域の特性に応じた土地利用の推進		
施策の展開概要	① 人口減少社会に対応するため、都市機能と居住の緩やかな集約化を目指します。 また、旭ヶ丘松の台地区の組合土地区画整理事業を支援するなど地域の特性に応じた土地利用を誘導します。 ② J R高麗川駅東口の開設に向け、自由通路及び都市計画道路等の周辺整備を積極的に進めます。 ③ 開発行為や建築行為の適切な指導により、計画的かつ適正な土地利用を誘導します。 ④ 地権者の同意のもと、計画的な地籍調査により、土地の確定を進め、数値による管理を行います。 ⑤ 生活の場として、日高市を選んでもらえるよう魅力あるまちづくりを推進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
開発許可事務	A	許可案件の審査等の手続を進めることにより、地域の特性に応じた土地利用と利便性の向上を推進することができました。	開発許可事務を行うに当たり、専門知識の習得及び人材の育成を行うための専門書の購入や講習会等への参加が必要です。
都市計画課			
169			
182			
建築確認等事務	A	建築物等の確認審査、検査及びパトロール等により、適切な指導を行い、市民の生命、財産の保護を図り、公共の福祉の促進に寄与しました。	建築確認書類審査や各証明書の交付などを迅速に行い、窓口業務を簡素化するために必要な情報の電子化を促進する必要があります。
都市計画課			
1,567			
182			
地籍調査事業	A	地籍調査の成果により、個人の財産である土地についての情報が明確になりました。	住宅地の地籍調査を実施する場合は、筆数や地権者が多く、事前の説明や周知を行い、関係者の理解と協力を得る必要があります。
建設課			
3,287			
170			
地籍情報維持管理事業	A	地籍調査システムを利用することで、適切に地籍調査を管理することが可能となり、市民サービスの向上を図ることができました。	常に最新の情報を提供するためには、法務局から送付される土地情報を継続的に更新していく必要があります。
建設課			
5,952			
170			
高麗川駅東地区整備事業	A	高麗川駅東地区における市有地の維持管理を徹底し、地区内の住環境を保持しました。	高麗川駅東地区の整備に伴う交通量の変化について、周辺地域も含めて影響を注視する必要があります。
市街地整備課			
146			
190			
都市計画事務	A	都市計画マスタープラン改訂版の発行や、用途地域変更に関する県との協議等を行い、将来都市像の実現に向けたまちづくりを推進することができました。	良好な市街地形成や都市機能及び住環境の更なる向上を図るため、都市計画の変更を調整する必要があります。
都市計画課			
1,136			
184			
高麗川駅東口開設事業	A	J R東日本と締結した施行協定に基づき、駅舎及び自由通路本体部工事の進捗により、新駅舎へ駅機能が移行しました。	高麗川駅東口の開設に向け、綿密な工程管理を行う必要があります。
市街地整備課			
1,115,684			
191			

武蔵高萩駅自由通路維持管理事業	B	清掃業務、エレベーターの保守点検等、適正な維持管理を行うことで、利用者の利便性、安全性の確保を図ることができました。	今後も安全で衛生的な環境を維持する必要があります。また、有料広告の掲出件数を確保する必要があります。
市街地整備課			
9,111			
191			
居住誘導促進事業	B	前年度に引き続き、広報ひだか及び市ホームページにて周知を図ったことで、希望者から多数の申請があり、移住及び定住を推進することができました。	費用対効果の検証を行い、事業継続に向けた検討を進めていく必要があります。
都市計画課			
5,000			
187			

事務事業評価

施策の展開	02 安心で良好な住環境の整備・保全		
施策の展開概要	① 良好な住環境を保全するため、屋外広告物等の設置に関する景観形成に努めます。 ② 適正な管理が行われていない空き家等に対して、総合的かつ計画的な対策を講じます。 ③ 住宅や宅地の耐震化を促進するため、耐震診断、耐震改修に係る支援等を行います。 ④ 市営住宅を計画的に適正管理するとともに、使用料管理に努めます。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
屋外広告物事務	B	良好な住環境を保全するため、屋外広告物の指導などのパトロールを実施して景観の形成、風致の維持又は公衆に対する危険防止に努めました。	県屋外広告物条例に適合していない広告物を設置している事業者に対し、引き続きパトロール等を行い、設置状況の調査、指導を実施していく必要があります。
都市計画課			
6			
183			
地震防災促進事業	A	住宅の簡易耐震診断を実施することで耐震化推進を図りました。また、大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画を基に経過観察を実施し、現状を把握しました。	地震防災の意識を更に高める必要があるため、引き続き公民館等での相談会を行い啓発活動を実施していく必要があります。
都市計画課			
80			
183			
空家等対策推進事業	A	市条例に基づく緊急安全措置を2件行いました。	管理不全な空家等の増加に伴い、解消に向けた手続等の事務が増加しています。この状況を踏まえ、効率的な組織へと見直しを図る必要があります。
都市計画課			
636			
187			
市営住宅維持管理事業	B	修繕等の対応により、適切に維持管理を行うことができました。	独居高齢者の増加により、今後は見守り等の別の政策が必要となってきます。
都市計画課			
3,585			
188			
地区計画制度活用事務	A	一部地区について、条例化に向けた調整を行いました。また、届出の審査を行うことで、地区の特性を踏まえた良好な住環境を確保することができました。	地区内の整備方針を形成、維持する制度ですが、社会状況の変化に応じた変更を検討していく必要があります。
都市計画課			
0			
-			

事務事業評価

施策の展開	03 土地区画整理事業の推進		
施策の展開概要	① 宅地の利用増進のため、武蔵高萩駅北土地区画整理事業の早期完了を推進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
土地区画整理事業特別会計 繰出事務	A	各会計の支払が滞らないように事業の実施状況等を見極めながら繰出しの時期及び金額を調整したことで、計画どおり事業を進めることができました。	引続き適正な額となるように事業内容を十分把握していく必要があります。
市街地整備課			
228,362			
192			
土地区画整理事務	A	県土地区画整理事業推進協議会の構成市町が抱えている様々な課題等に関して共有した情報を基に、対策等を検討しながら事業の推進を図ることができました。	公共施行の事業が換地処分となったことから、県土地区画整理事業推進協議会を退会したため改善事項はありません。
市街地整備課			
10			
192			
土地区画整理事務【北】	A	測量ソフト等の機器を活用し円滑に事務を進めることができました。	清算金の徴収及び交付に関わる事務を円滑に進める必要があります。
市街地整備課			
175			
280			
土地区画整理事業【北】	B	令和6年11月に換地処分を終え、令和7年3月に竣工式が執り行われました。	国土調査法第19条5項指定に関わる事務を継続する必要があります。
市街地整備課			
50,366			
280			
土地区画整理事業債元金償還事務【北】	A	償還計画に基づき、地方債元金償還金を適正に支出しました。	特にありません。
市街地整備課			
197,162			
281			
土地区画整理事業債利子支払事務【北】	A	償還計画に基づき、地方債利子を適正に支出しました。	特にありません。
市街地整備課			
3,351			
282			

事務事業評価

施策の展開	04 安心で魅力ある公園・緑地づくり		
施策の展開概要	① 民間活力を活用した施設運営や計画的な維持管理を行い、魅力ある公園づくりを目指します。 ② 市街地における緑地の役割を維持、保全するため、生産緑地地区の適切な管理、指導に努めます。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
生産緑地地区維持管理事業	A	行為制限の解除に伴う都市計画変更の事務を円滑に進めることができ、良好な都市環境の形成に向けて取り組みました。	生産緑地地区及び特定生産緑地地区の保全のため、営農状況を確認する必要があります。
都市計画課			
114			
186			
都市公園等維持管理事業	B	日高総合公園内の平地林を整備するとともに、第2駐車場部における公有財産の所管換えに向けた分筆測量を実施しました。	公園周辺の住民や区長から寄せられている要望に対応すべく、公園施設や植栽の維持管理を強化していく必要があります。
市街地整備課			
112, 259			
194			

事務事業評価

施策の展開	05 産業用地の創出		
施策の展開概要	① 圏央道の整備効果を生かして産業用地を創出し、周辺環境に配慮した企業の誘致を推進します。 ② 旭ヶ丘松の台地区の組合土地地区画整理事業の支援を行い、市民の就業の場を創出します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
企業誘致推進事業	A	企業誘致に向けて相談対応等を適切に実施しました。	現在の手法では限界があるため、新たな産業用地創出に向けて様々な取り組みを検討する必要があります。
都市計画課			
10,001			
184			
圏央鶴ヶ島IC周辺基盤整備事業	A	都市計画法に基づく都市計画提案制度を活用した産業用地創出に向け、地区計画及び準防火地域への変更を行いました。	都市計画決定を実施したため、事業が完了となります。
都市計画課			
0			
185			
高萩北部土地地区画整理事業	A	市道の整備に関する組合との変更負担協定を締結しました。また、令和7年度中の工事竣工に向け、組合により造成工事が進められていました。	組合へ支出する交付金の関係資料を精査するとともに、町名地番の変更や公共施設の移管に向けた協議を進める必要があります。
市街地整備課			
689,703			
193			

施策評価

基本方針	02 安全で快適に暮らせるまちをつくる					
施策	11 水道					
施策目標	安全で安定した水道水の供給体制の維持に努めます。					
評価指標	指標名	水道の取組に対する満足度				
	単位	点(5点満点)	現状値 (R元年度)	3. 37	目標値 (R7年度)	3. 46
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	3. 69	3. 69	3. 68	3. 59	—
	達成率	106. 6	106. 6	106. 4	103. 8	—
施策コスト ※単位＝千円		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算	1, 530, 606	1, 581, 879	1, 621, 257	1, 764, 436	—
	実績	973, 617	1, 206, 619	1, 137, 405	1, 179, 982	—
【施策評価】評価責任者	上・下水道部長					
施策目標・評価指標に対する令和6年度の主な成果と課題	市民の重要なライフラインとして「安全で安定した水道水の供給体制の維持」を図るため、施設の維持管理をはじめ、計画的に水道管の新設、老朽化した水道管及び施設、設備等を更新するとともに、耐震化を推進し、災害に強い給水体制を整備しました。経営状況については、人口減少社会の到来に伴う給水収益の減少による施設の維持管理費及び更新費の確保、技術継承の課題などがあります。水道事業における社会情勢に対応しながら、引き続き、経営状況を分析し必要な財源を確保していく必要があります。					
各施策の展開に対する令和6年度の主な成果と課題	01 安心で安定した水道水の供給					
	指標名	水質基準適合率				
	単位	%	現状値 (R元年度)	100. 0	目標値 (R7年度)	100. 0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0	—
	達成率	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0	—
	法定の水質基準項目のほか、放射性物質の測定及び埼玉県水道水質管理計画に基づく水質検査を実施し、原水及び浄水の安全性の確認を行いました。また、浄水関連施設においては老朽化した設備の更新工事及び耐震工事を実施しました。今後も計画的に施設の更新や耐震化を推進していく必要があります。					
	02 災害に強い給水体制の確立					
	指標名	基幹配水管路の耐震化率				
	単位	%	現状値 (R元年度)	33. 5	目標値 (R7年度)	41. 0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	35. 3	35. 9	37. 0	37. 5	—
	達成率	86. 1	87. 6	90. 2	91. 5	—
	旭ヶ丘松の台土地区画整理事業関連の配水管整備を実施しました。大規模地震等の災害への対応として、管路の被害が軽微な管（耐震管）に更新することで基幹配水管路の耐震化を図りました。また、漏水調査を行い適切、迅速な処置を実施しました。今後も計画的に管路の更新や耐震化を推進していく必要があります。					
	03 水道事業の運営基盤の強化					
	指標名	総収支比率				
	単位	%	現状値 (R元年度)	107. 7	目標値 (R7年度)	100. 0以上
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	100. 8	94. 1	97. 9	98. 7	—
	達成率	100. 8	94. 1	97. 9	98. 7	—
	給水収益の増加はありましたが物価高騰などにより費用も増加したため総収支比率が100%を下回りました。将来にわたり安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「日高市水道事業経営戦略」を策定しました。今後も良質な水道水の安定供給のため健全な水道事業経営を進める必要があります。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					

事務事業評価

施策の展開	01 安心で安定した水道水の供給		
施策の展開概要	① 市民が安心して飲める水道水を供給するため、水源環境を保全し、水質を適正に管理します。 ② 水道水を安定して供給するため、浄水施設を計画的に更新するとともに、適切な維持管理に努めます。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
水源浄水施設維持管理事業【水道】	A	水道水質基準項目及び水質管理目標設定項目の水質検査のほか、放射性物質測定、P F A S (ピーファス) 測定を適正に行うことで水道水の安全性が確認できました。	施設の老朽化対策が急務となっています。水道水の安定供給のため、計画的な修繕とともに、職員の技術の向上や継承を行っていく必要があります。
水道課			
430, 742			
-			
水源浄水施設整備事業【水道】	B	高岡浄水場ろ過池制御配管等の更新工事を実施したことにより、更に安定した水道水の供給が可能となりました。	老朽化した施設が未だに多く存在しているため、引き続き計画的な施設の更新を行っていく必要があります。また、職員の技術の向上や継承を行っていく必要があります。
水道課			
300, 435			
-			

事務事業評価

施策の展開	02 災害に強い給水体制の確立		
施策の展開概要	① 災害に強い給水体制を確立するため、水道施設の耐震化を計画的に推進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
配水施設維持管理事業【水道】	A	漏水による断水や水圧低下の発生を予防するために、漏水調査を行い修理を実施しました。この結果により水道事故の発生を抑制することができました。	漏水調査や維持管理を計画的に進め、引き続き施設の延命化を図る必要があります。また、迅速な事故対応のため、職員の適応力を向上させ、継承していく必要があります。
水道課			
83,036			
-			
配水施設整備事業【水道】	B	地震等の自然災害に強い耐震管を採用し、需要に適した管種を選定することで、老朽管の更新及び耐震化率の向上を効果的に図ることができました。	管路の老朽化や地震等の災害に備え、引き続き計画的かつ強力的に更新を行う必要があります。また、職員の技術の向上や継承を行っていく必要があります。
水道課			
231,775			
-			

事務事業評価

施策の展開	03 水道事業の運営基盤の強化		
施策の展開概要	① 水道事業を将来にわたって運営するため、適切な資産管理と中長期的な財政収支の見通しにより、老朽化施設を計画的に更新するとともに、健全かつ安定的な事業運営に努めます。 ② 水道事業の将来を担う人的資源を確保し、技術力を継承するため、職員を適切に配置するとともに、職員教育を充実させ、人材育成を図ります。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位=千円			
主要な施策の成果説明書頁			
受託工事事業【水道】	A	指定給水装置工事事業者の指定の更新制が導入され、運用が開始されていますが、更新対象の事業者には、個別に通知を送し、適切な周知を図ることができました。	給水装置工事を適切に管理するため、指定給水装置工事事業者には引き続き技術指導を行うとともに、技術力の向上を目的とした研修会の参加を促進していきます。
水道課			
31,271			
-			
水道料金徴収事務【水道】	A	収納業務を適切に執行することで水道料金の収納率を高水準に保ちました。水道メーターは防錆塗装のみで環境に配慮し、修理して再利用することで経費を節減しました。	宅地内漏水の確認方法や給水管の凍結予防方法などを広報ひだか、市ホームページ及び検針票等を活用して、水道使用者に積極的に周知し、引き続き節水意識の醸成を図ります。
水道課			
96,194			
-			
水道事業経営事務【水道】	B	将来において、健全な水道事業経営を持続するため、中長期的な経営の基本計画である「日高市水道事業経営戦略」を策定しました。	収益の増収が見込めない中、施設更新を先送りにしないよう、将来にわたって財源を確保する方策の検討及び経営面に精通した職員の育成が必要です。
水道課			
6,529			
-			

施策評価

基本方針	02 安全で快適に暮らせるまちをつくる					
施策	12 下水道					
施策目標	都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に努めます。					
評価指標	指標名	下水道の取組に対する満足度				
	単位	点(5点満点)	現状値 (R元年度)	2. 99	目標値 (R7年度)	3. 05
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	3. 28	3. 29	3. 31	3. 23	－
	達成率	107. 5	107. 9	108. 5	105. 9	－
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
施策コスト ※単位＝千円	予算	2, 694, 777	1, 741, 374	1, 699, 096	2, 130, 815	－
	実績	2, 385, 877	1, 610, 326	1, 498, 330	1, 585, 214	－
	【施策評価】評価責任者	上・下水道部長				
施策目標・評価指標に対する令和6年度の主な成果と課題	旭ヶ丘松の台土地区画整理事業の進捗に併せて雨水・汚水幹線の整備工事を実施しました。汚水処理の効率化を図るため、大谷沢地区農業集落排水区域を公共下水道の事業計画区域に編入しました。また、終末処理場のストックマネジメント計画に基づき、重要設備の改修、更新を実施しました。今後も、その他の施設更新については、費用の平準化を図り経営状況を勘案しながら適切に実施していきます。					
各施策の展開に対する令和6年度の主な成果と課題	01 汚水処理施設の整備					
	指標名	公共下水道（汚水）の整備率				
	単位	%	現状値 (R元年度)	67. 9	目標値 (R7年度)	88. 1
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	86. 9	86. 9	83. 3	79. 4	－
	達成率	98. 6	98. 6	94. 6	90. 1	－
	旭ヶ丘松の台土地区画整理事業区域の汚水排除のためマンホールポンプ設置工事を実施しました。実施中の土地区画整理事業関連の整備工事完了により、市街地の整備が完了することから、その後は経営状況と費用対効果を見極めつつ、事業計画区域の未整備地区に着手する予定です。					
	02 雨水処理施設の整備					
	指標名	公共下水道（雨水）の整備率				
	単位	%	現状値 (R元年度)	7. 3	目標値 (R7年度)	8. 5
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	7. 6	7. 6	7. 3	7. 3	－
	達成率	89. 4	89. 4	85. 9	85. 9	－
	国からの交付金を活用し、旭ヶ丘松の台土地区画整理事業区域を対象とした雨水幹線の整備工事を実施しました。雨水幹線整備には、放流先となる河川の整備計画との整合性や管渠を布設する道路の幅員確保などの課題がありますが、適時適切に関係機関との調整を進めます。					
	03 下水道施設の維持管理					
	指標名	処理場の健全な施設の割合				
	単位	%	現状値 (R元年度)	43. 9	目標値 (R7年度)	74. 5
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	47. 1	48. 0	50. 1	52. 2	－
	達成率	63. 2	64. 4	67. 2	70. 1	－
	終末処理場のストックマネジメント計画に基づき、浄化センター内の沈砂池ポンプ棟の汚水ポンプ1台を改修し、汚泥処理施設の重力濃縮槽掻き寄せ機及び脱水ケーキ搬送コンベアの更新工事を実施しました。供用開始後35年以上が経過し、施設の老朽化が顕著となっているため、計画的に改修、更新を実施していきます。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					

事務事業評価

施策の展開	01 汚水処理施設の整備		
施策の展開概要	① 生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、汚水処理施設の整備を推進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
汚水管渠整備事業【下水道】	B	旭ヶ丘松の台土地区画整理事業の進捗に併せて、同地区を対象とした、高萩第2-2号汚水幹線の防食対策やマンホールポンプ設置工事を発注しました。	下水道認可区域内の管渠未整備箇所を計画的に整備するため、今後も関係課所と協議、調整を進めていきます。
下水道課			
518,052			
-			
下水道接続促進事業【下水道】	A	公共下水道の整備完了区域の未接続家を対象に接続普及促進を行い、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全の啓発に努めました。	水洗化率の向上による投資効果の早期発現に向けて、今後も公共下水道への接続普及促進に努めていきます。
下水道課			
1,621			
-			

事務事業評価

施策の展開	02 雨水処理施設の整備		
施策の展開概要	① 近年頻発する集中豪雨に対し、浸水被害を防止するため、雨水処理施設の整備を推進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
雨水管渠整備事業【下水道】	A	旭ヶ丘松の台土地区画整理事業の進捗に併せて、国庫補助金を活用し同地区を対象とした、小畔川第7号雨水幹線の整備工事を発注しました。	市街化区域における雨水管渠整備は、放流先となる現況河川の整備計画、管渠布設の道路幅員を確保する等の課題があり、関係機関との調整を進める必要があります。
下水道課			
27,589			
-			

事務事業評価

施策の展開	03 下水道施設の維持管理		
施策の展開概要	① 老朽化対策や適正な放流水質を維持するため、計画的かつ効率的な維持管理を推進します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
管渠維持管理事業【下水道】	A	管渠を良好な状態に保つため伏越管渠の清掃や閉塞修繕を行い適切な維持管理に努めました。また高麗川第3・4及び6号幹線に設置している人孔蓋の点検を行いました。	良好な生活環境を維持するため、状況把握と清掃業務、老朽化した管渠や人孔（マンホール）蓋の修繕など既存施設の適切な維持管理を行う必要があります。
下水道課			
440, 275			
-			
浄化センター整備事業【下水道】	A	経年劣化が著しい汚泥濃縮設備の更新実施設計と、処理場に流入した汚水を水処理に送る、沈砂池ポンプ棟No. 2汚水ポンプの改築工事が計画どおり完成しました。	供用開始から35年以上が経過し、経年劣化が著しい設備が多数あるため、計画的な改築更新工事が求められています。
下水道課			
149, 298			
-			
浄化センター維持管理事業【下水道】	B	浄化センターの放流水が基準を大きく下回る水質を確保できました。包括的民間委託の長期継続契約内容を見直し、より効率化を図ることができました。	設備が老朽化していることから、綿密な点検調査による計画的な予防保全や、設備運用をより効率的に実施する必要があります。
下水道課			
419, 741			
-			
農業集落排水施設維持管理事業【下水道】	B	施設の適正な管理運用により、年間を通して基準を下回る良好な放流水質を確保できました。	公共下水道接続までの間、老朽化した設備を効率的に維持管理、運用する必要があります。
下水道課			
28, 638			
-			

施策評価

基本方針	03 子どもがのびのびと成長し地域の絆で育むまちをつくる					
施策	13 子育て支援					
施策目標	次世代を担う子どもを安心して産み、育てることができる環境をつくりまします。					
評価指標	指標名	子育て支援に積極的だと感じている人の割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	22.5	目標値（R7年度）	25.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	37.1	24.6	29.1	33.4	－
	達成率	148.4	98.4	116.4	133.6	－
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
施策コスト ※単位＝千円	予算	3,763,823	3,000,792	2,920,904	2,994,395	－
	実績	3,410,569	2,686,902	2,678,315	2,813,988	－
【施策評価】評価責任者	福祉子ども部長					
施策目標・評価指標に対する令和6年度の主な成果と課題	子どものいる世帯が安心して子育てできるよう、子ども医療費の支給対象年齢について、これまでの「15歳年度末まで」を「18歳年度末まで」に拡大し、支給方法について、県内の医療機関等を受診の際は、窓口での一時的な費用負担を要さない現物給付方式とし、子育て世帯の経済的負担を軽減することができました。また、子どもを安心して産み、育てることができる環境づくりを推進するため、こども基本法に基づく「こども計画」として、本市の子育て支援の指針となる「日高市こどもの未来プロジェクト」を策定しました。					
各施策の展開に対する令和6年度の主な成果と課題	01 多様な保育サービスの提供					
	指標名	保育所待機児童数				
	単位	人	現状値（R元年度）	0	目標値（R7年度）	0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	0	0	0	0	－
	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	－
	家庭環境や就労状況等に伴う保育ニーズに応えるため、保育所等の受入れ枠を弾力的に運用し、平成27年度から継続して待機児童数0人を達成しました。また、保育ニーズの多様化と就学前児童の減少という課題に対し、公立と民間の運営主体にかかわらず市全体の保育環境の維持と向上に引き続き取り組む必要があります。					
	02 子育て環境の充実					
	指標名	子育て世代包括支援センターの相談件数				
	単位	件	現状値（R元年度）	1,305	目標値（R7年度）	1,330
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	1,290	1,379	1,358	1,728	－
	達成率	97.0	103.7	102.1	129.9	－
	児童福祉と母子保健の機能を組織として一体的に運営する「こども家庭センター」を設置し、子育ての相談業務と妊産婦や子どもの発達の相談業務とを相互の包括的な連携により実施したことで、児童虐待への予防的な対応など、個々の家庭に寄り添った妊娠期からの切れ目ない重層的な相談支援を行うことができました。					
	03 ひとり親家庭の自立支援					
	指標名	母子・父子家庭自立支援給付金受給者のうち就労に至った割合				
	単位	%	現状値（R元年度）	100.0	目標値（R7年度）	100.0
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	－
	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	－
	ひとり親の経済的に安定した就労に向け、母子・父子自立支援員が相談者に寄り添って対応し、自立に向けた総合的な支援を行いました。また、ひとり親家庭等に対して、児童扶養手当やひとり親家庭等医療費を支給するほか、物価高騰への支援として食料品を支給するなど、生活の安定が図れる施策を実施しました。					
	指標名					
	単位					
	実績値					
	達成率					
	指標名					
	単位					
	実績値					
達成率						

事務事業評価

施策の展開	01 多様な保育サービスの提供		
施策の展開概要	① 家庭環境や就労状況などの変化に伴う保育ニーズに応えとともに待機児童を発生させないように保育所や認定こども園、学童保育室の保育体制を維持します。また、一時預かり保育などの多様な保育サービスの充実により、仕事と子育てが両立できる環境づくりに努めます。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
保育所等入所事務	A	保護者の就労などにより、保育施設での保育が必要な児童に対し、適切な入所及び利用調整を行いました。	幼児教育・保育の無償化により、保育認定事務などが混乱することがないように、事務処理を改善していく必要があります。
子育て応援課			
301			
129			
保育料徴収事務	A	口座振替未登録者に対する口座登録や滞納者に対して定期的な納付を促しました。	保育料の算定や副食費免除の対象者を毎月確認する必要があります。振替不能者への納入書発送などの事務処理が増加しています。
子育て応援課			
134			
129			
民間保育園等児童保育委託事業	A	保護者の就労等により保育を必要とする児童を市内及び市外の民間保育園へ委託し、保護者の生活の安定と児童の健全な発達に寄与することができました。	施設へ支払われる委託料は、種類も多く複雑なため、今後とも慎重で適切な事務処理を行うべく施設と協力しながら実施します。
子育て応援課			
631, 318			
139			
民間保育園等特別保育支援事業	A	充実した保育サービスの提供を実施した施設に対し、安定した保育運営を実施できるよう補助金を交付しました。	障がい児保育を実施するに当たり、加配保育士を複数配置できるように補助額を見直す必要があります。
子育て応援課			
52, 941			
139			
子どものための教育・保育給付事業	A	認定こども園への入園案内でも、幼稚園機能と保育機能の振り分けが順調に進められました。	認定こども園への申込については、今後も保育と幼稚園のどちらを希望しているのか、保護者に確認しながら手続をするなどの慎重な対応が必要です。
子育て応援課			
350, 430			
140			
子育てのための施設等利用給付事業	A	保護者が書類の提出で混乱しないよう、市内幼稚園等と協議を行いながら、協力して実施することができました。	今後とも保護者が混乱することがないように、幼稚園と協議しながら、事務効率の改善を図る必要があります。
子育て応援課			
89, 290			
140			
家庭保育室児童保育委託事業	A	市外の保育料負担が高い家庭保育室を選ぶことなく、認定こども園など比較的負担の少ない施設へ入所案内することができました。	市外の家庭保育室への入所希望はありませんが、転入などにより継続して利用を希望する保護者のため現状を維持する必要があります。
子育て応援課			
0			
141			
多様な集団活動事業の利用支援事業	A	幼児教育・保育無償化の対象外ですが、本事業の要件を満たす多様な集団活動により施設を利用する児童について、保護者の負担を軽減することができました。	保護者が安心して預けられる施設であるか、慎重に審査を行う必要があります。
子育て応援課			
240			
141			

学童保育室維持管理事業	A	就労等により、保護者が昼間家庭にいない就学児童に対し、待機児童を出すことなく、市内の学童保育室へ入室させることができました。	保護者からの入室希望と市内の就学児童数の見極めをしながら、待機児童0人を維持できるよう、提供体制の充実を図る必要があります。
子育て応援課			
339,023			
143			
公立保育所保育運営事業	A	保護者の就労等により、保育の困難な世帯の児童を公立保育所へ入所させることで、保護者の経済的安定と児童の健やかな育成が図られました。	保護者の入所希望と市内の未就学児童数の見極めをしながら、待機児童0人を維持できるよう提供体制の充実を図る必要があります。
子育て応援課			
88,316			
143			
地域型保育事業の認可事務	A	市内の地域型保育施設について、児童を安全に保育できる施設として基準を満たしていることが確認できました。	保護者が安心して預けられる施設であるか、慎重に審査を行い、適正な認可を行います。
子育て応援課			
0			
-			

事務事業評価

施策の展開	02 子育て環境の充実		
施策の展開概要	① 子育てにおける経済的負担を軽減するための支援を行うとともに、子育てに関連する情報を発信し、子育て中の親子が集える場を提供します。また、子育て世代包括支援センターなど関係機関が連携した相談体制の充実を図るとともに、産前産後や子育てに不安を抱えている保護者との関わりを強化していきます。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
児童福祉推進事務	A	児童福祉の向上・推進や市こども計画の策定に関し、児童福祉審議会を通じて関係者の意見を徴することができました。	児童福祉審議会における円滑な審議を図るため、適切な情報提供に努めます。また、児童福祉審議会における審議結果や意見を各種施策や事業に生かしていきます。
子育て応援課			
5,962			
130			
児童手当等支給事務	A	児童手当等を円滑に支給しました。また、児童手当の制度改正（支給対象年齢の拡大、所得制限の撤廃等）について、適切な時期に広報ひだか等で周知しました。	児童手当等の制度改正がある場合、国の動向に合わせて適切な時期に広報ひだか等で周知します。
子育て応援課			
2,668			
130			
子ども医療費支給事業	A	支給対象年齢を18歳年度末まで拡大したことにより、子育て世帯の経済的負担が軽減され、子どもが必要な医療を必要とときに受けることができました。	医療費の扶助を継続しながら、適正な受診やジェネリック医薬品の普及について啓発を行い、事業費の節減を図る必要があります。
子育て応援課			
182,286			
131			
ファミリーサポートセンター運営事業	A	利用会員と協力会員の相互援助活動により、子育て世帯に対する支援の充実を図りました。	利用会員と協力会員の登録者数の増加を図るため、適宜、情報発信を行う必要があります。
子育て応援課			
4,660			
131			
産前産後家庭サポート事業	A	利用者とサポーターの相互援助活動により、産前産後期における子育て世帯の負担軽減を図りました。	利用者とサポーターの登録者数の増加を図るため、適宜、情報発信を行う必要があります。
子育て応援課			
1,350			
132			
赤ちゃんの駅整備事業	A	公共施設内の赤ちゃんの駅に使い捨ておむつシートを備えることで、衛生的な利用環境の維持に努めました。また、授乳だけでなく、搾乳もできることを明示しました。	対象の家庭が安心して赤ちゃんの駅を利用できるよう、適宜、情報発信を行う必要があります。また、赤ちゃんの駅の周知を図るため、イベント等での啓発に努めます。
子育て応援課			
8			
132			
こども家庭センター運営事業	A	妊産婦、児童虐待が疑われる家庭や児童の養育に不安のある家庭等に対し、関係機関と連携し、家庭の状況に応じた切れ目ない支援を行いました。	妊産婦、児童の養育に不安のある家庭が安心して相談できる環境を整備します。また、関係機関との連携を密にし、各機関の役割分担のもと、家庭の支援に努めます。
子育て応援課			
1,671			
133			

子育て短期支援事業	A	保護者の育児疲労等により、児童の養育が一時的に困難となった子育て家庭の支援を行うことができました。また、ひとり親家庭等の優先利用に努めました。	安心して児童を預けることができるよう、受入先施設との連携に努め、児童の養育が一時的に困難になる子育て家庭の支援に努めます。
子育て応援課			
106			
133			
助産施設及び母子生活支援施設入所措置事業	A	支援が必要な母子等に対し、適切な対応と入所措置を行うことができました。	支援が必要な母子等に対して、適切な入所措置につなげるため、制度の周知に努めます。
子育て応援課			
0			
134			
里親普及促進事務	A	県フォスタリング事業を受託している市内児童養護施設と連携し、里親関連ドラマ上映会の開催、10月の里親月間に合わせた制度の周知を図りました。	里親を必要とする児童数に比べ、里親登録者数が少ないため、少しでも登録者が増えるように周知に努めます。
子育て応援課			
9			
134			
子育て応援事業	A	子育て中の保護者に対し、広場等を提供することにより、保護者の子育て不安の解消や相談できる人とのつながりを確保する等の支援ができました。	ひだか子育て応援隊の隊員確保と来場者の減少が課題となっています。今後も隊員確保と来場者の増加に繋げられるよう、隊員募集や事業のPRに取り組む必要があります。
子育て応援課			
70			
135			
地域子育て支援拠点運営事業	A	交流の場の提供や子育てに関する相談、援助を行いました。また、各支援拠点が連携して事業を行い、各支援拠点の周知と利用促進に取り組みしました。	各支援拠点の利用促進に努めるとともに、関係機関との連携を図り、切れ目のない子育て支援に取り組む必要があります。
子育て応援課			
16,699			
135			
発達に関する育児相談事業	A	発達支援巡回事業により、早期に発見し、支援につなげることができました。福祉幼児教室や親支援講座では、育児に不安を抱える保護者に寄り添うことができました。	育児指導や助言が生かせるよう、その後のフォローアップが必要です。また、臨床心理士による心理検査の効果は高いため、安定した検査体制を維持する必要があります。
子育て応援課			
1,490			
136			
子育て利用者支援事業	A	子育て世帯に寄り添った支援を行いました。また、こども家庭センター（保健相談センター）と連携して、パパママ教室を行うなど、切れ目のない支援に努めました。	当事業は各自治体で実施状況が異なるため、市の地域性に合った運営について、引き続き検討する必要があります。
子育て応援課			
110			
136			
子どもの貧困対策推進事業	A	社会福祉協議会と連携した事業（子ども食堂、フードパントリー）を通じ、ひとり親家庭等に対して食の支援を行いました。	経済的に困窮する子育て世帯等に対し、食の支援が届くよう、情報提供に努めます。また、継続的にフードパントリーを実施できるよう、活動の趣旨の理解を広めます。
子育て応援課			
1,486			
137			
児童手当支給事業	A	児童手当の制度改正について、適正な事務の執行に努めました。法令に基づき、児童手当の支給を適正に行いました。	国の動向に注視しながら、今後も適正な事務の執行に努めます。
子育て応援課			
784,070			
142			

ちびっ子広場維持管理事業	B	子どもの安全と心身の健康に配慮し、遊具や設備の点検、除草作業を適正に行いました。	広場の利用者が減少していますが、より安全な環境整備に努め、利用促進に関する周知に努めます。
子育て応援課			
1,657			
144			
子育て総合支援センター運営事業	A	子育て世帯に対し、交流の場の提供や相談・支援を行いました。地域子育て支援センターの統括的な役割を担うことで、関係機関との連携や地域交流の強化を図りました。	子育てに不安を抱える家庭に、きめ細やかな支援を行えるよう、関係機関との連携を図り、子育て支援の充実に努める必要があります。
子育て応援課			
660			
144			
安心出産支援事業	A	「伴走型相談支援」の実施と「出産・子育て応援給付金」の支給を一体的に実施し、妊婦及び子育て世帯を支援しました。	「産後ケア事業」については、より利用しやすくなるよう、様々な実施方法を検討する必要があります。
保健相談センター			
39,883			
161			
乳幼児支援事業	A	乳幼児健康診査により、身体発育及び精神発達の状況に応じて必要な支援を行うことができました。屈折検査機器を導入し、3歳児健康診査の視力検査の精度を向上させることができました。	出生後から就学前までの切れ目のない支援を充実させるため、健康診査の実施方法について、引き続き検討が必要です。
保健相談センター			
7,160			
162			
未熟児養育医療費支給事業	A	医療費の給付を通じて、養育者の経済的負担を軽減することができました。また、養育者が安心して子の成長を見守ることができる環境を提供することができました。	未熟児養育医療費の給付制度については、引き続き適切な情報提供が必要です。また、経済的な支援とともに、助産師や保健師による精神的な支援も重要です。
保健相談センター			
2,086			
166			
母子保健利用者支援事業	A	妊娠から関わり始めることにより、妊娠・出産・育児の不安や悩みに対して、状況に応じた切れ目のない支援を実施することができました。	妊娠から子育てにわたる様々な悩み、特定妊婦、産後うつ等多様なニーズや困難事例に対応するため多職種との連携が必要です。
保健相談センター			
0			
0			
子育て応援ギフト事業	A	県事業と連携し、地域商品券、育児スタートサポート券、西川材を使用した木製品を贈り、子育て家庭の経済的負担を軽減することができました。	令和6年度末をもって埼玉県事業が廃止されましたが、子育てに対する不安解消や孤立防止のため、引き続き、子育て家庭とつながる機会を確保する必要があります。
子育て応援課			
2,640			
137			

事務事業評価

施策の展開	03 ひとり親家庭の自立支援		
施策の展開概要	① ひとり親家庭の保護者が、社会的・経済的に安定した職に就業できるよう、関係機関と連携して相談体制を充実させるとともに、専門的な職に就く際に必要となる資格取得を支援します。		
事務事業名	評価 ランク	評価すべき事項 (良かった点、成果を上げた点など)	改善すべき事項 (問題点、課題点、解決方策など)
担当課			
経費※単位＝千円			
主要な施策の成果説明書頁			
ひとり親家庭等医療費支給事業	A	医療費の県内現物給付化や自己負担金の廃止により、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図ることができました。	医療費の扶助を継続しながら、適正な受診やジェネリック医薬品の普及について啓発を行い、事業費の節減を図る必要があります。
子育て応援課			
26,358			
138			
母子及び父子家庭自立支援事業	A	ひとり親家庭等の自立に向け、ハローワークと連携した就労相談を始め、就業に有利な資格取得支援や日常生活の各種相談など、相談者に寄り添った支援を行いました。	ひとり親家庭等の自立に向け、相談者が相談しやすい環境整備や各種支援制度の周知に努めます。
子育て応援課			
7,670			
138			
児童扶養手当支給事業	A	法令等に基づき、児童扶養手当の支給を適正に行いました。また、受給資格に疑義がある場合の調査のほか、関係機関との連絡調整を速やかに行うことができました。	児童扶養手当の認定に当たり、受給資格の審査を適正に行います。また、ひとり親家庭等の自立に向け、引き続き、受給者に寄り添った支援を行います。
子育て応援課			
169,961			
142			